

厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
令和元年度効果検証報告書  
(対象年度 平成30年度)

令和2年3月  
厚 木 市

# 目次

1	厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要	1
(1)	策定の目的	2
(2)	厚木市総合戦略の基本方針	2
(3)	三つの達成指標と四つの数値目標	2
(4)	五つの基本目標と具体的な施策	3
(5)	基本目標・施策の体系	4
2	令和元年度厚木市総合戦略の効果検証について	7
(1)	目的	8
(2)	対象年度	8
(3)	効果検証の方法	8
(4)	効果検証結果の活用	8
3	令和元年度効果検証結果（総論）	9
	【総合評価】	10
	【厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議からの意見】	11
4	達成指標と数値目標の評価	13
(1)	数値目標の進捗状況（平成30年度までの実績値）	
	【達成指標1】合計特殊出生率の上昇	14
	【達成指標2】定住促進	15
	【達成指標3】雇用の創出	16
(2)	四つの数値目標の達成に向けた進捗状況（まとめ）	17
(3)	厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議からの意見	17

5	基本目標ごとの評価	19
	【基本目標1】	19
	若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる	
	～結婚・子育てに関する希望の実現～	
	主な取組 平成30年度の実績	23
	【基本目標2】	33
	住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、	
	全国に発信することにより新たな人の流れをつくる	
	～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～	
	主な取組 平成30年度の実績	38
	【基本目標3】	55
	市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する	
	～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～	
	主な取組 平成30年度の実績	59
	【基本目標4】	71
	人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを推進する	
	～将来にわたって持続可能なまちの実現～	
	主な取組 平成30年度の実績	74
	【基本目標5】	79
	働く場をつくることにより、定住者を増やし、経済活動を盛んにする	
	～働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現～	
	主な取組 平成30年度の実績	82



## 1 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

# 1 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

※厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成 28 年 3 月)から一部抜粋

## (1) 策定の目的

我が国は、平成 20 (2008) 年から既に人口減少時代に突入し、地域社会の維持や人口減少の克服という課題に直面しています。こうした状況の中、平成 26 (2014) 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、同年 12 月には、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び国の今後 5 か年の政策目標・施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

また、「まち・ひと・しごと創生法」では、地方公共団体においても、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に努めることとされています。

こうした国の取組を踏まえ、本市における人口の現状を分析し、将来の人口規模の展望と目指すべき方向を示した厚木市人口ビジョンを踏まえ、国の総合戦略の内容を勘案しつつ、本市の実情に応じた、人口減少を克服するための施策を位置付ける「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (以下「厚木市総合戦略」という。)」を策定しました。

## (2) 厚木市総合戦略の基本方針

市民、議会及び行政が、人口減少に対する危機感及び問題意識を共有し、人口の将来展望の実現に向け「合計特殊出生率の上昇」、「定住促進」及び「雇用の創出」に市民協働で取り組み、将来にわたって活力ある地域社会の維持・発展を目指す。

## (3) 三つの達成指標と四つの数値目標

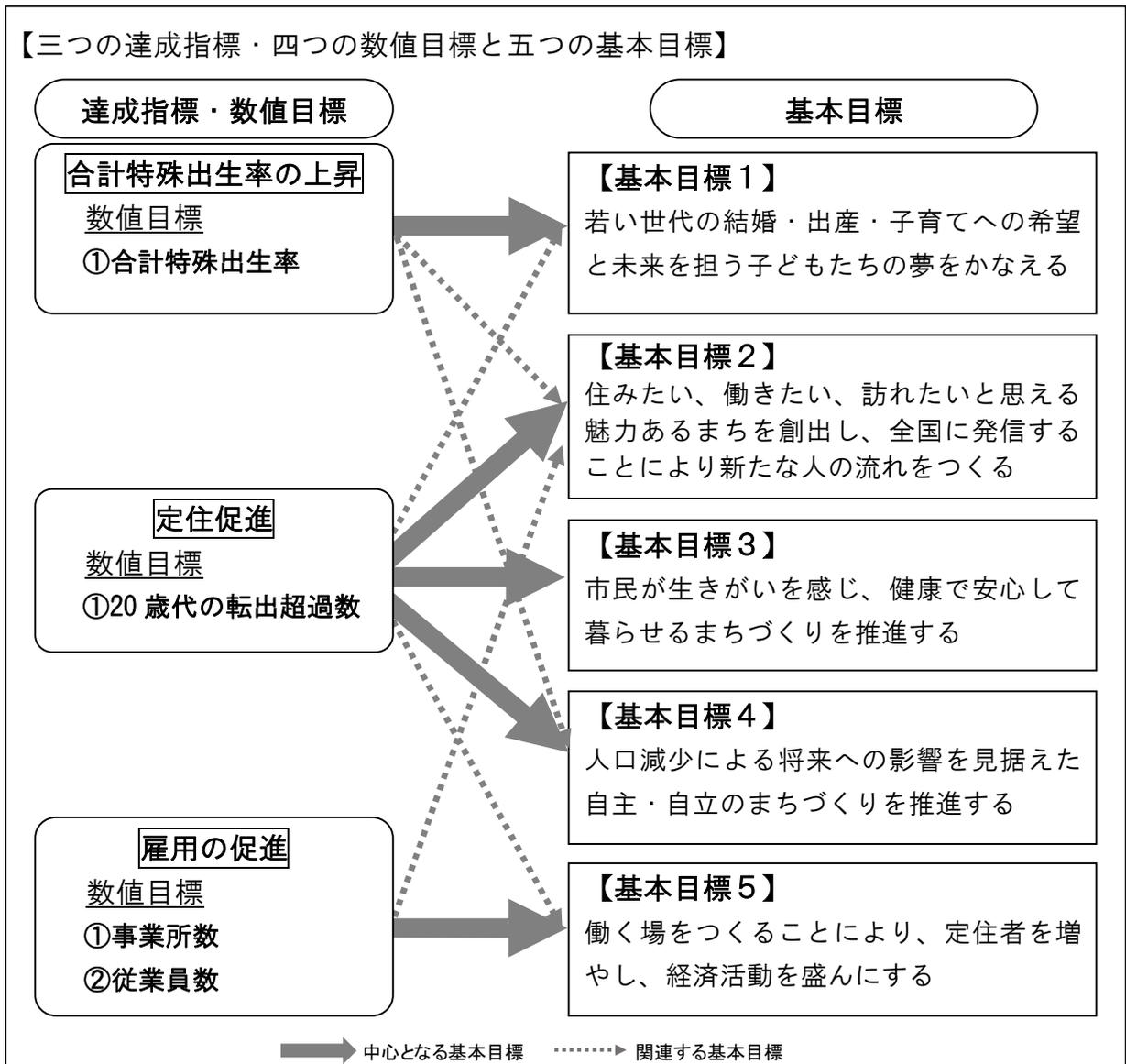
本市が目指す人口の将来展望の実現に向け、厚木市総合戦略の対象計画期間の最終年度となる令和元 (2019) 年度の達成指標・数値目標を次のとおり定めています。

達成指標		数値目標			
1	合計特殊出生率の上昇	1	合計特殊出生率	1.28 平成 25 (2013) 年	→ 1.42 令和 2 (2020) 年
2	定住促進	2	20 歳代の転出超過数	187 人 平成 26 (2014) 年	→ 90 人 令和元 (2019) 年
3	雇用の創出	3	事業所数	9,994 事業所 平成 26 (2014) 年	→ 10,500 事業所 令和元 (2019) 年
		4	就業者数	150,242 人 平成 26 (2014) 年	→ 157,800 人 令和元 (2019) 年

(4) 五つの基本目標と具体的な施策

本市の現状と課題の分析を行い、三つの達成指標を着実に推進するために五つの基本目標と具体的な施策を位置付けています。

基本目標 1	若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる～結婚・子育てに関する希望の実現～
基本目標 2	住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、全国に発信することにより新たな人の流れをつくる ～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～
基本目標 3	市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～
基本目標 4	人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを推進する～将来にわたって持続可能なまちの実現～
基本目標 5	働く場をつくることにより、定住者を増やし、経済活動を盛んにする～働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現～



(5) 基本目標・施策の体系

三つの達成指標（「1 合計特殊出生率の上昇」、「2 定住促進」、「3 雇用の創出」）に位置付ける四つの数値目標の達成に向け、五つの基本目標を掲げ、具体的な施策に取り組みます。

【達成指標】

【基本目標】

合計特殊出生率の上昇

数値目標：合計特殊出生率	
平成 25 (2013) 年 ⇒ 令和 2 (2020) 年	
1.28	1.42

基本目標 1

若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる  
～結婚・子育てに関する希望の実現～

P19～

定住促進

数値目標：20 歳代の転出超過数	
平成 26 (2014) 年 ⇒ 令和元 (2019) 年	
187 人	90 人

基本目標 2

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、全国に発信することにより新たな人の流れをつくる  
～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

P33～

基本目標 3

市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する  
～あらゆる世代がいいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～

P55～

基本目標 4

人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを推進する  
～将来にわたって持続可能なまちの実現～

P71～

雇用の創出

数値目標①：事業所数	
数値目標②：就業者数	
平成 26 (2014) 年 ⇒ 令和元 (2019) 年	
9,994 事業所	10,500 事業所
150,242 人	157,800 人

基本目標 5

働く場をつくることにより、定住者を増やし、経済活動を盛んにする  
～働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現～

P79～

## 【施策の方向性】

## 【具体的な施策】

1 結婚への希望をかなえるため、男女の出会いと交流の場を創出する。

2 市民ニーズに対応した妊娠から出産、子育て期にわたる支援を充実する。

3 子育て世代が仕事と子育てを両立しながら、安心して子育てできる環境づくりを促進する。

4 未来を担う子どもたちが夢と希望を持ち続け、夢へのチャレンジ精神を高めることのできる魅力ある教育プログラムを推進する。

① 出会いの場や交流の場の創出

① 妊娠・出産への支援の充実

② 子育て世帯への経済的支援の充実

③ 子育て支援拠点の充実

④ 保育所待機児童の解消

⑤ 子育て支援体制の充実

① ワーク・ライフ・バランスの促進

① 魅力ある教育プログラムの推進

取組実績：P 23～

1 豊かな自然環境との調和を図りつつ、機能的に利便性の高いまちづくりを進める。

2 「選ばれる都市」を目指し、あつぎの魅力を都市ブランドとして確立し、戦略的に全国に発信する。

3 20歳代を中心とした若い世代に対する市内企業への就職支援の充実と定住促進に取り組む。

4 東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、国内外に向けた情報発信力を強化するとともに、既存の観光資源の活用と新たな観光資源を創出する。

① 中心市街地の都市機能の充実と商業の活性化

② 利便性の高い交通環境の充実

③ 市民の憩いや安らぎの場の創出

① あつぎの魅力を発信力強化

取組実績：P 38～

① 就労支援の充実と市内企業情報の発信力強化

② 定住を促進するための支援の充実

① 国内外からの観光客誘致の促進

② 観光地の魅力創出

③ オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致

1 市民の健康保持増進を図るとともに、学び場と活躍の場を創出する。

2 災害発生時における対応力を高めるとともに、市民生活における安心・安全の向上を図る。

① 市民の健康保持増進

② 市民の学び場と活躍の場の創出

取組実績：P 59～

① 災害対応力・消防力の充実・強化

② 市民生活における安心・安全の向上

1 人口減少を見据えた強い財政、強い組織をつくるとともに、市民協働の更なる推進を図る。

2 公共施設最適化基本計画に基づく公共施設の最適化を図る。

3 広域的な課題解決や効率的な行政運営を図るため、都市間連携を更に推進する。

① 積極的な財源の確保と資産の適切な管理・運用

② 庁内組織体制の最適化と職員の人材育成の推進

③ 市民協働の更なる推進

① 公共施設の適正配置の推進

取組実績：P 74～

① 都市間連携の推進

1 地域経済の活性化や雇用の創出に大きな役割を果たす企業の誘致を推進する。

2 中小企業の正規雇用拡大、労働生産性の向上、円滑な事業承継を支援する。

① 新たな産業拠点の創出

② 企業誘致の推進

取組実績：P 82～

① 企業活動の活性化に向けた支援の充実



## 2 令和元年度厚木市総合戦略の効果検証について

## 2 令和元年度厚木市総合戦略の効果検証について

### (1) 目的

#### ア 厚木市総合戦略の進行管理

厚木市総合戦略の数値目標を達成するためには、実施した施策・事業の効果の検証と改善を図る必要があります(計画策定(Plan)、推進(Do)、評価(Check)、改善(Action)のPDCAサイクルの確立)。

そこで、評価に当たっては、施策ごとに重要業績評価指標(以下「KPI」という。)を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善を行います。

#### イ 市民に対する説明責任

厚木市総合戦略の達成状況や今後の方向性を公表し、市民の皆様と共有を図ることにより、市民と行政が一体となり、厚木市総合戦略の取組を推進します。

### (2) 対象年度

平成30(2018)年度

### (3) 効果検証の方法

ア 次の事項について、目標値に対する実績値を比較し、数値による達成状況を明確にします。なお、KPIに位置付ける市民満足度については、令和元(2019)年度に実施した調査結果(平成30(2018)年度の施策に対する満足度)を実績値としています。

(ア) 厚木市総合戦略に掲げる三つの達成指標・四つの数値目標

(イ) 厚木市総合戦略の五つの基本目標に位置付けるKPI

イ 評価の目安は、目標値に対する達成率に応じて次の区分のとおりとします。

達成率	評価
100%以上	順調
80%以上 100%未満	おおむね順調
60%以上 80%未満	やや遅れ
60%未満	遅延

ウ 効果検証は、客観性を担保するため、附属機関である、市民や産業界、行政機関、大学、金融機関、及びメディア等の関係者で構成する「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」から意見をいただきながら行います。

### (4) 効果検証結果の活用

効果検証結果については、厚木市総合戦略の着実な推進を行うために活用するとともに、「効果検証報告書」としてまとめ、公表します。

### 3 令和元年度効果検証結果（総論）

### 3 令和元年度効果検証結果（総論）

#### 【総合評価】

三つの達成指標に位置付ける四つの数値目標のうち、「20 歳代の転出超過数」については、平成 29 年度実績値と比較すると、増加しましたが、目標値は達成しています。また、数値目標の達成に向けて掲げた基本目標 2 から 4 までの K P I については、平成 30 年度達成率の平均が 90%を超えており、おおむね順調に進捗しています。

しかし、年齢階級別（5 歳ごと）の転出者数では、30 歳代前半（30～34 歳）が 20 歳代後半（25～29 歳）を上回り、市全体の人口移動に影響を与えていることから、20 歳代と併せて 30 歳代の定住促進と転出抑制を図る必要があります。

また、「合計特殊出生率」については、前年より 0.06 ポイント低下し、2 年連続での下降となっています。合計特殊出生率の上昇に向け、施策を展開している中、現状値として設定した平成 25 年を下回る実績値となったことから、事業の進捗状況や成果等を十分に検証し、より一層の取組を推進する必要があります。

さらに、各基本目標に設定している K P I のうち、市民満足度については、全体的に達成率が低くなっていることから、事業の効果や成果等を積極的に情報発信し、市民の皆様にも市の取組を実感していただけるよう、着実に事業を推進する必要があります。

将来を見据えた持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組を推進するに当たっては、地方創生の取組の一層の充実を図るため、持続可能な開発目標（SDGs）の視点を踏まえながら進める必要があります。

令和 2 年度は、総合戦略の計画期間の最終年度であることから、数値目標の達成に向け、着実に事業を推進するとともに、第 2 期総合戦略の策定につながるような施策の展開を図る必要があります。

## 【厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議からの意見】

平成 30 年度の施策・事業については、四つの数値目標に対する進捗状況及び施策ごとに設定した K P I の達成状況から、全体としては「おおむね順調」に進捗していると評価する。

ただし、基本目標別にみると、基本目標 5 については、平成 30 年度達成率の平均が 77.3% となったため、「やや遅れ」の評価とする。低下した要因等を調査・分析し、着実に事業が進捗するよう推進されたい。

近年取り組み始めた、保育士、看護職、介護職等転入奨励助成事業や親元近居・同居住宅取得等支援事業については、定住促進に向けて、成果と課題を分析し、より一層の推進が図れるよう効果的に取り組まされたい。

また、「合計特殊出生率」については、平成 30 年実績値が 1.25 となり、平成 29 年より大きく下降し、平成 25 年の現状値を下回る結果となった。低下した要因等を把握・分析し、市民ニーズに的確に対応する事業等について検討されたい。

さらに、K P I として位置付けている市民満足度については、回答者全体の満足度となっているため、各施策が狙いとしている年代層に着実に届いているのかを把握できるよう、補助指標の設定などを検討されたい。

令和 2 年度は計画期間の最終年度となることから、これまでの効果検証の結果等を踏まえ、目標の達成に向けてより効果と成果が得られるよう施策を推進されたい。



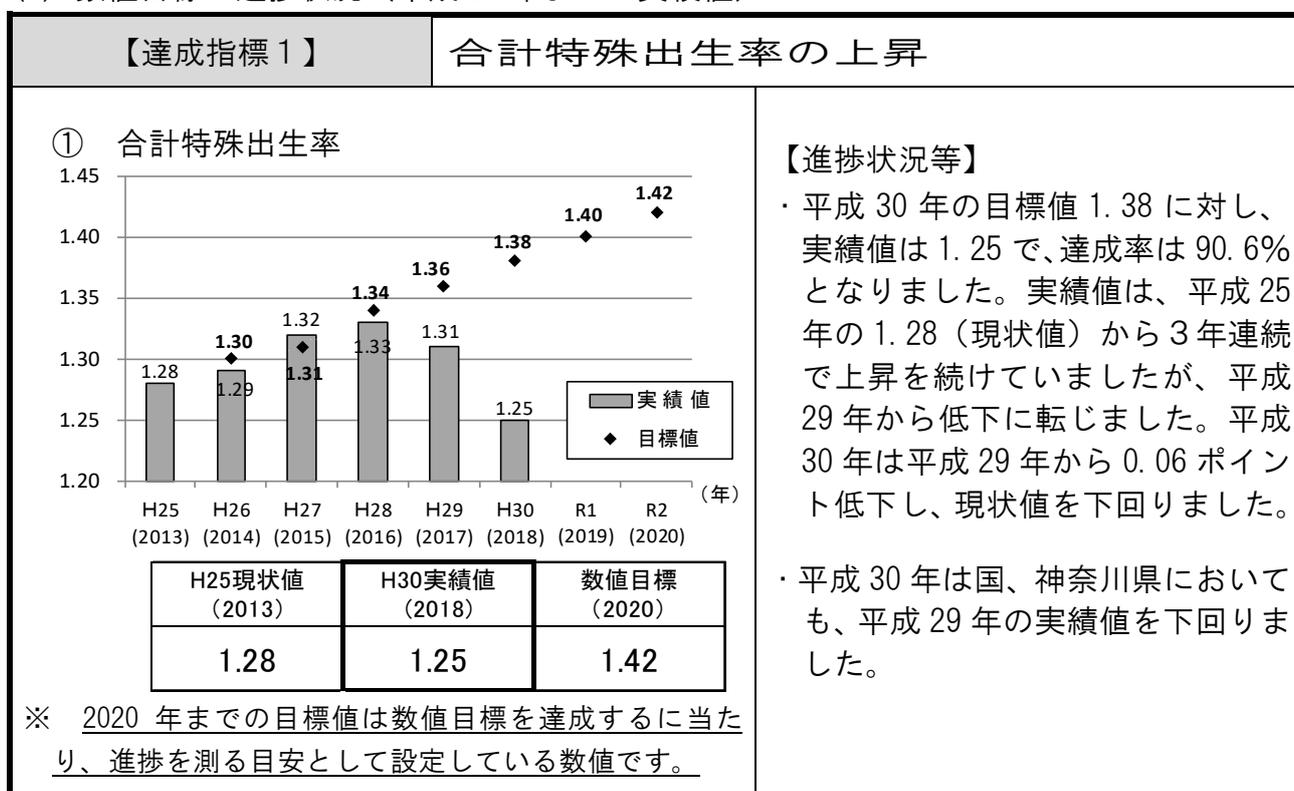
## 4 達成指標と数値目標の評価

#### 4 達成指標と数値目標の評価

三つの達成指標と四つの数値目標

【達成指標】	【数値目標】
1 合計特殊出生率の上昇	1 合計特殊出生率 1.28 ⇒ 1.42 (平成 25(2013)年) (令和 2(2020)年)
2 定住促進	2 20 歳代の転出超過数 187 人 ⇒ 90 人 (平成 26(2014)年) (令和元(2019)年)
3 雇用の創出	3 事業所数 9,994 事業所 ⇒ 10,500 事業所 4 就業者数 150,242 人 ⇒ 157,800 人 (平成 26(2014)年) (令和元(2019)年)

(1) 数値目標の進捗状況（平成 30 年までの実績値）



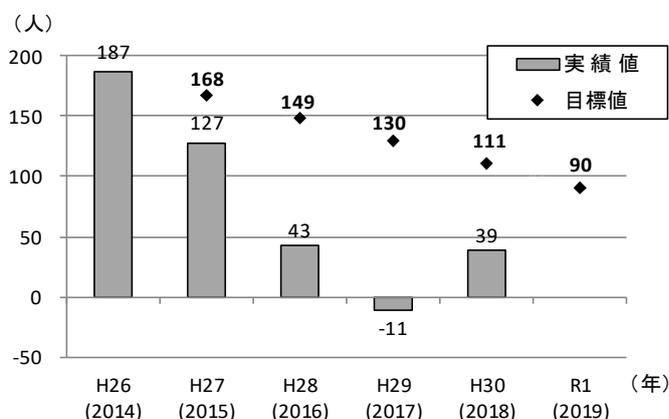
【参考】合計特殊出生率の推移（※は現状値）

	H25(2013)※	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
国	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42
神奈川県	1.28	1.29	1.33	1.31	1.29	1.28
厚木市	1.28	1.29	1.32	1.33	1.31	1.25

【達成指標 2】

定住促進

① 20 歳代の転出超過数



H26現状値 (2014)	H30実績値 (2018)	数値目標 (2019)
187	39	90

※ 2019 年までの目標値は数値目標を達成するに当たり、進捗を測る目安として設定している数値です。

【進捗状況等】

- ・平成 30 年の目標値 111 人に対し、実績値は 39 人の転出超過となりました。実績値は、平成 26 年の 187 人（現状値）から順調に減少を続け、平成 29 年には転入超過となりましたが、再び転出超過となりました。
- ・平成 30 年は前年に比べ、20 歳代後半（25～29 歳）の転出者が増加したため、転出超過となりました。
- ・20 歳代の人口移動については、20 歳代前半（20～24 歳）が転入超過、20 歳代後半（25～29 歳）が転出超過という状況が、平成 26 年から続いています。
- ・なお、30 歳代の人口移動についても、前年は転入超過となっておりますが、30 歳代前半（30～34 歳）と 30 歳代後半（35～39 歳）ともに大幅に転出者が増加したため、転出超過となりました。

【参考】20 歳代、30 歳代の人口移動の推移（※は現状値）

（単位：人）

年齢区分	H26(2014)※	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
20～24 歳	56	43	169	90	92
25～29 歳	-243	-170	-212	-79	-131
<b>転出超過数</b>	<b>187</b>	<b>127</b>	<b>43</b>	<b>-11</b>	<b>39</b>
30～34 歳	-19	-139	-177	-10	-213
35～39 歳	18	-37	-92	50	-76
<b>転出超過数</b>	<b>1</b>	<b>176</b>	<b>269</b>	<b>-40</b>	<b>289</b>

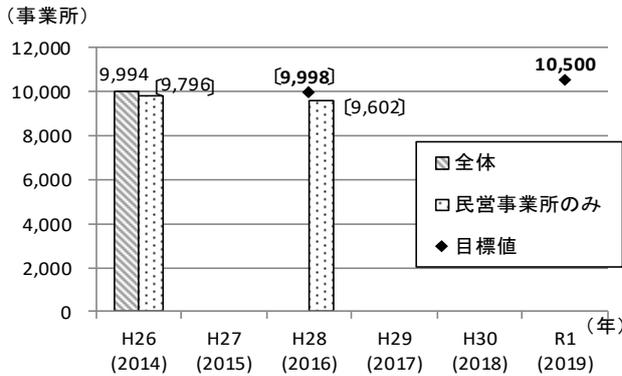
【達成指標 3】

雇用の創出

※平成 30 年は、経済センサス - 活動調査が未実施であり、実績値がないことから、参考として、平成 28 年確報値及び進捗状況等を記載しています。

① 事業所数

[ ] 内の数値は民営事業所のみ数値。



	H26現状値 (2014)	H28実績値 (2016)	数値目標 (2019)
全体	9,994	-	10,500
民営事業所のみ	9,796	9,602	-

※ 2019 年までの目標値は数値目標を達成するに当たり、進捗を測る目安として設定している数値です。

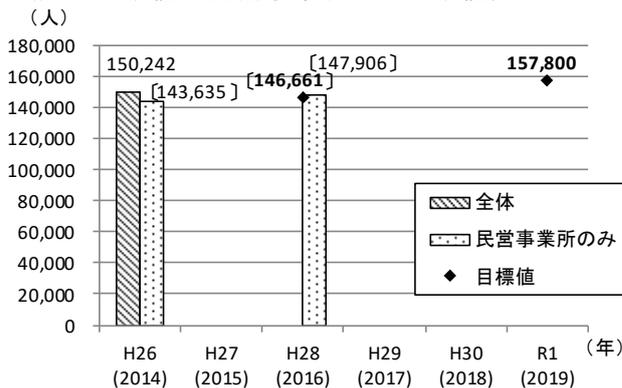
参考

【進捗状況等】

- ・国が行った平成 28 年経済センサス - 活動調査では、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査しており、平成 26 年経済センサス - 基礎調査での民営の事業所数 9,796 事業所から 2.0% の減少となり、平成 28 年の目標値 9,998 事業所の達成率は 96.0% となりました。
- ・事業所数（民営事業所のみ）は、国及び県においても減少しています。  
H26→H28：国-3.6%、県-3.9%

② 就業者数

[ ] 内の数値は民営事業所のみ数値。



	H26現状値 (2014)	H28実績値 (2016)	数値目標 (2019)
全体	150,242	-	157,800
民営事業所のみ	143,635	147,906	-

※ 2019 年までの目標値は数値目標を達成するに当たり、進捗を測る目安として設定している数値です。

参考

【進捗状況等】

- ・国が行った平成 28 年経済センサス - 活動調査では、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査しており、平成 26 年経済センサス-基礎調査での民営の就業者数 143,635 人から 3.0% の増加となり、平成 28 年の目標値 146,661 人の達成率は 100.8% となりました。
- ・就業者数（民営事業所のみ）は、国及び県においては、減少しています。  
H26→H28：国-1.0%、県-1.1%

## (2) 四つの数値目標の達成に向けた進捗状況（まとめ）

- 「合計特殊出生率」については、平成 25 年の現状値以降、上昇を続けていましたが、平成 29 年から下降傾向となっています。平成 30 年は、平成 29 年から 0.06 ポイント低下し、目標値 1.38 に対し、実績値 1.25 となりました。
- 国、神奈川県の「合計特殊出生率」については、近年下降傾向となっています。
- 「20 歳代の転出超過数」については、平成 26 年の現状値以降減少を続け、平成 29 年に転入超過となりましたが、平成 30 年には再び転出超過となりました。
- なお、平成 30 年は目標値 111 人に対し、実績値は 39 人となり、目標値は達成していません。
- 平成 30 年は前年に比べ、20 歳代後半（25～29 歳）の転出者数が大幅に増加したため、転出超過となりました。また、20 歳代の人口移動については、20 歳代前半（20～24 歳）が転入超過、20 歳代後半（25～29 歳）が転出超過という状況が、平成 26 年から続いています。
- 平成 30 年の「事業所数」と「就業者数」については、経済センサス - 活動調査が実施されていないため、実績値はありません。

## (3) 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議からの意見

- 合計特殊出生率については、前年から大きく下降しているため、要因等を把握・分析し、より効果的な事業に取り組まれない。
- 「20 歳代の転出超過数」については、目標値を達成しているが、20 歳代後半（25～29 歳）の転出超過が依然として続いていることに加え、30 歳代前半（30～34 歳）についても、転出超過となっており、市の人口動向に大きな影響を与えることから、定住促進と転出抑制をより推進するため、就職、結婚、子育ての各ライフステージに合った施策の充実を図られたい。
- 就業者数については、増加によって、定住促進にもつながっていくと考えるので、引き続き、産業用地の創出や企業誘致に取り組み、事業の着実な推進を図られたい。
- 事業所数の増加に向けては、経済状況等を注視し、常に実態を把握しながら、更なる施策に取り組まれない。
- 正規雇用を希望する若者やキャリアブランクのある女性の市内企業への就職支援など、就労・雇用環境の改善に向けた取組を行っているが、より多くの方に認知していただけるよう、情報発信を強化・充実されたい。



**【基本目標1】**

若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる

～結婚・子育てに関する希望の実現～

**【関連する主な達成指標】**

合計特殊出生率の上昇

## 5 基本目標ごとの評価

### **【基本目標 1】**

【基本目標1】

若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる

～結婚・子育てに関する希望の実現～

【関連する主な達成指標】

合計特殊出生率の上昇

【基本目標1】

若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる  
～結婚・子育てに関する希望の実現～

➤ 進捗状況【平成30年度実績】

※「平成30年度目標値」は、計画の進捗を測るために目安として設定した値。

- ・「合計特殊出生率」は、平成29年度実績値と比較すると、0.06ポイント低下しており、達成率は90.6%です。
- ・「放課後児童クラブの入所率」は、平成29年度実績値と比較すると、1.5ポイント上昇しており、達成率は95.9%です。
- ・「療育支援事業の初回面接利用者数」は、平成29年度実績と比較すると、26件減少しており、達成率は80.0%です。
- ・市民満足度「『就労・雇用環境の改善が図られている』と思う市民の割合」は、平成29年度実績値と比較すると、3.9ポイント低下しており、達成率は72.8%です。
- ・市民満足度「『学校教育が充実している』と思う市民の割合」は、平成29年度実績値と比較すると、0.9ポイント上昇しており、達成率は89.3%です。
- ・KPI8項目全てで平成30年度目標値を達成できず、8項目の達成率の平均は90.1%です。

➤ 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議からの意見

- ・基本目標1の平成30年度達成率は平均90.1%で、おおむね順調に進捗していると認められる。
- ・「合計特殊出生率」については、目標値達成のため、事業を推進している中での低下であるため、要因等を分析し、より実効性のある取組を検討されたい。
- ・保育所待機児童の解消に向け、引き続き、保育施設の整備や保育人材の確保等の子育て支援策に積極的に取り組まされたい。
- ・「放課後児童クラブの入所率」は、実績値が上昇したが、子育て環境日本一の実現に向け、引き続き、学童保育待機児童ゼロを目指して取り組まされたい。
- ・市民満足度「『就労・雇用環境の改善が図られている』と思う市民の割合」は、基本目標1のKPIのうち、達成率が最も低くなっているため、更なる事業の展開と周知を図り、安心して仕事と子育てが両立できる環境づくりをより一層推進されたい。
- ・市民満足度「『子育て環境が充実している』と思う市民の割合」については、実績値が下がっているため、具体的な理由等を把握し、より市民ニーズに合った事業等を実施されたい。

【基本目標1】

若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる

～結婚・子育てに関する希望の実現～

【関連する主な達成指標】

合計特殊出生率の上昇

➤ 基本目標1の評価・・・おおむね順調です。(達成率80%以上100%未満)

- ・合計特殊出生率の上昇に向け、出産・子育てに関するニーズを把握するとともに、着実に関連する事業を推進していく必要があります。
- ・子育て環境の充実については、安心して子育てができる環境をつくるため、子育て世代のニーズを把握し、更なる施策の展開を図る必要があります。
- ・保育施設や放課後児童クラブへの入所希望者については、待機児童ゼロに向け、保育人材の確保や受入定員の拡大など、引き続き、取組の充実を図る必要があります。
- ・市民満足度「『就労・雇用環境の改善が図られている』と思う市民の割合」については、満足度低下の要因を分析し、就労・雇用環境の改善に向けた取組を推進するとともに取組を周知し、市民の皆様の認知度の上昇を図る必要があります。

➤ 重要業績評価指標(KPI)及び平成30年度実績値 【平成30年度達成率 平均90.1%】  
※達成率のカッコ内の数値は、100.0%を上限としない場合の達成率。

KPI	目標値 (令和元年度)	平成29年度			平成30年度		
		目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
1 合計特殊出生率	1.42 (令和2年)	1.36	1.31	96.3%	1.38	1.25	90.6%
2 出会うの創出に関する事業参加者の満足度	85.0%	平成29年度指標の見直し			85.0%	84.8%	99.8%
3 就学前児童の保育施設等入所率	100.0%	100.0%	99.2%	99.2%	100.0%	99.6%	99.6%
4 放課後児童クラブの入所率	100.0%	100.0%	94.4%	94.4%	100.0%	95.9%	95.9%
5 療育支援事業の初回面接利用者数	350件	350件	306件	87.4%	350件	280件	80.0%

【基本目標1】

若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる

～結婚・子育てに関する希望の実現～

【関連する主な達成指標】

合計特殊出生率の上昇

K P I		目標値 (令和元年度)	平成 29 年度			平成 30 年度		
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
6	市民満足度「子育て環境が充実している」と思う市民の割合	59.0%	57.0%	56.2%	98.6%	58.0%	54.0%	93.1%
7	市民満足度「就労・雇用環境の改善が図られている」と思う市民の割合	53.7%	49.0%	41.3%	84.3%	51.4%	37.4%	72.8%
8	市民満足度「学校教育が充実している」と思う市民の割合	57.0%	55.0%	49.1%	89.3%	56.0%	50.0%	89.3%

【基本目標1】

若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる

～結婚・子育てに関する希望の実現～

【関連する主な達成指標】

合計特殊出生率の上昇

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標1】

施策の方向性 1	結婚への希望をかなえるため、男女の出会いと交流の場を創出する。					
具体的な施策 ①	出会いの場や交流の場の創出					
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・結婚への第一歩である新たな出会いの場や交流の場を創出します。	出会いの場・交流の場創出事業	市内の観光スポット等を巡る婚活ツアーを始め、独身の子を持つ親世代の市民の皆様向けに婚活セミナーを実施した。	出会いの創出に関する事業参加者の満足度	%	-	84.8

施策の方向性 2	市民ニーズに対応した妊娠から出産、子育て期にわたる支援を充実する。					
具体的な施策 ①	妊娠・出産への支援の充実					
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・医療保険の対象とならず、高額な医療費を要する特定不妊治療（顕微授精、体外受精）について、治療費に要する費用の一部を助成します。	不妊治療費助成事業	特定不妊治療（体外受精又は顕微授精）を受けた市内に在住する夫婦に対し、治療費の一部を助成した。 ・助成件数 141件	不妊治療費助成件数	件	166	141
・母子保健法に基づく健康診査や保健指導などを実施します。 ・全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、ニーズに対応した妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目のない相談体制の充実を図ります。	母子保健衛生事業	①母子健康手帳を交付した。 ・交付件数 1,533件 ②各種健康診査を実施した。 【受診者数】 ・妊婦健康診査 延べ17,185人 ・妊婦歯科健康診査 437人 ・4か月児健康診査 1,423人 ・8～9か月児健康診査 1,501人 ・1歳6か月児健康診査 1,518人 ・2歳6か月児歯科健康診査 1,343人 ・3歳6か月児健康診査 1,605人 ③訪問指導を実施した。 ・産婦・新生児訪問指導者数 1,424人 ・訪問指導者数 2,700人 ④乳児・幼児健康相談を実施した。 ・相談件数 1,244件	妊婦健康診査補助券利用率（11回目）	%	84.8	87.8
			3歳6か月児健康診査受診率	%	90.4	92.4
			妊娠届出者保健指導率	%	100.0	100.0

【基本目標1】  
若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる  
～結婚・子育てに関する希望の実現～  
【関連する主な達成指標】  
合計特殊出生率の上昇

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標1】

施策の方向性 2		市民ニーズに対応した妊娠から出産、子育て期にわたる支援を充実する。				
具体的な施策 ②		子育て世帯への経済的支援の充実				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・第2子以降の子どもを養育している子育て世帯に対し、日常生活用品を支給します。	子育て日常生活支援事業	第2子以降の児童を養育する世帯に対し、紙おむつ又はおしりふき等を支給した。 【支給延べ件数】 ・第2子 7,106件 ・第3子以降 6,139件 ・合計 13,245件	紙おむつ等の支給件数	件	13,894	13,245
・私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、補助金を交付します。	私立幼稚園就園奨励事業	幼稚園（新制度対象を除く。）に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減するため、補助金を交付した。 ・交付者数 1,758人	補助件数	件	2,109	1,758
・私設保育施設に入所する児童の保護者に対し、助成金を支給します。	保育内容充実事業	私設保育施設に保育を必要とする児童を4か月以上入所させている保護者に対し、年額3万円を助成した。	助成件数	件	192	201
・0歳から中学校卒業までの入・通院の健康保険適用医療費の自己負担分を助成します。	子ども医療費助成事業	0歳から中学校卒業までの入・通院の健康保険適用医療費の自己負担分を助成した。 【助成延べ件数】 ・県補助分 184,135件 ・市単独分 242,811件 ・合計 426,946件	医療費助成件数	件	421,324	426,946
・教材消耗品や実習材料等の購入費の一部を公費で負担します。	小・中学校保護者負担軽減事業	保護者の経済的負担を軽減するため、教育活動に必要な教材教具に係る経費の一部を公費で負担した。 【公費負担率】 ・小学校 13.4% ・中学校 20.1%	保護者負担軽減割合	%	16.8	16.8
・経済的な理由により就学が困難な児童・生徒や特別支援学級等に就学する児童・生徒の保護者に対し、学用品費などの経費の一部を支給します。	就学支援事業	経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費などの経費の一部を支給した。 ・就学援助費支給者数 3,098人 ・特別支援教育就学奨励費支給者数 322人	就学援助費支給者数	人	3,161	3,098
			特別支援学級就学奨励費支給者数	人	315	322
・商店の協力により、子育て世帯が市内の店舗で割引や特典などのサービスを受けることができる子育てパスポート事業等を実施します。	商業活動振興事業	子育て世帯が市内店舗の協力で割引や特典などのサービスを受けることができる子育てパスポート事業を実施した。 ・世帯登録数 14,995世帯	子育てパスポートA YUCOカード新規会員数	枚	-	1,186
			子育てパスポートA YUCOサポーター店舗数	店舗	391	362

【基本目標1】  
若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる  
～結婚・子育てに関する希望の実現～  
【関連する主な達成指標】  
合計特殊出生率の上昇

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標1】

施策の方向性 2	市民ニーズに対応した妊娠から出産、子育て期にわたる支援を充実する。					
具体的な施策 ③	子育て支援拠点の充実					
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・保護者の就労等により、放課後に帰宅しても適切な保育を受けることができない児童を対象に、小学校の一時の余裕教室等を活用し、適切な遊びと生活の場を提供する放課後児童クラブを運営します。	放課後児童対策事業	全小学校区において、市立放課後児童クラブを運営した。 ・クラブ数 23クラブ ・定員数 1,522人	放課後児童クラブの入所率	%	94.4	95.9
			市に届出がある民間放課後児童クラブ数	クラブ	-	8
・小学校の一時の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、学習、様々な体験・交流活動及び地域住民との交流等を行う放課後子ども教室を運営します。	放課後子ども教室推進事業	①相川小学校、鷲尾小学校において通常実施した。 ②玉川小学校において、期間限定で実施した。 ③森の里小学校の児童を対象に、モデル事業を実施し、検証した。	放課後子ども教室実施校数	校	3	4
・子育て支援センターにおいて、子育てサロンの運営や育児相談などを実施し、児童の健やかな成長や子育て家庭に対する総合的な支援を行います。	子育て支援事業	サロン室や育児相談などにより、子育て家庭を総合的に支援する子育て支援センターを運営した。	子育て支援センター利用者数	人	91,265	93,358
			相談件数	件	799	811
・子育てに共通の意識を持ち合わせた保護者が、育児に対する知識や技術を高め合いながら共同保育を実施する自主保育グループに対し、運営費の一部を補助します。	コミュニティ保育推進事業補助事業	地域の保護者による自主的な共同保育を実施しているグループに対し、補助金を交付した。 ・補助施設数 3施設 ※交付要件を満たした施設は3施設	補助件数	件	3	3
・未来ある子どもたちが科学を学び、考え、体験できる施設を整備します。	(仮称)こども未来館整備事業	有識者によるワークショップを開催し、機能及び事業連携等についてアドバイスをいただいた。	(仮称)こども未来館整備に向けた進捗状況	-	検討組織による会議	基本計画(案)の作成

【基本目標1】  
若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる  
～結婚・子育てに関する希望の実現～  
【関連する主な達成指標】  
合計特殊出生率の上昇

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標1】

施策の方向性 2		市民ニーズに対応した妊娠から出産、子育て期にわたる支援を充実する。				
具体的な施策 ④		保育所待機児童の解消				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・新制度移行幼稚園及び認定こども園に対し、施設型給付費を支給するなど、幼児期の学校教育・保育の一体的な提供と保育サービスの充実を図ります。	子ども・子育て支援新制度事業	①新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に対し、施設型給付費を支給した。 ・支給施設数 市内6園、市外19園 ②新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に対し、一時預かり保育の園児数に応じて補助金を交付した。 ・交付施設数 市内6園、市外7園 ③新制度に移行した認定こども園に対し、在籍園児以外の未就学児童の一時預かり保育児童数に応じて、補助金を交付した。 ・交付施設数 市内4園 ④認定こども園に対し、事務に係る経費の一部を補助した。 ・交付施設数 市内1園 ⑤新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に在園する生活保護受給世帯に対し、必要な物品等の費用及び副食費を補助した。	給付型幼稚園数	園	2	2
			認定こども園数	園	3	4
・認可保育所の創設及び認定あつぎ保育室から認可保育所への移行について、建設費等の補助を行います。	保育施設整備充実事業	新たに認可保育所及び小規模保育施設の整備を進め、保育の受け皿を417名分拡大した。	認可保育所・小規模保育施設整備数	施設	-	11
・市内の私立保育施設に就職又は勤務する方に対し、奨学金を利用して保育士の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、保育士有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付します。	保育士確保助成事業	①奨学金を利用して保育士の資格を取得し、市内の私立保育施設に勤務するものに対し、返済金額の一部を助成することにより、保育士の確保、定着及び離職防止に努めた。 ・対象者数 13人 ②市内の市立保育施設に就職する又は勤務している保育士に対し、市内への転入経費の一部を助成することにより、保育士の定住促進に努めた。 ・対象者数 3人	奨学金返済助成金支給者数	人	10	13
			転入奨励助成金支給者数	人	7	3
			復職等奨励助成金支給者数	人	-	4
・保育を必要とする入所児童に対し、適切な保育が実施されるよう、処遇改善等に要する運営費の一部を補助します。	保育内容充実事業	保育が必要な児童に対して適切な処遇を図るため、認定保育施設、届出保育施設、民間保育所及び小規模保育施設を有する社会福祉法人等に運営費補助金等を交付した。	認可保育所入所児童数	人	-	2,983
			小規模保育施設入所児童数	人	-	136

【基本目標1】  
 若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢  
 をかなえる  
 ～結婚・子育てに関する希望の実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 合計特殊出生率の上昇

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標1】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・本厚木駅前のアミューあつぎ8階の託児室を利用し、園児を一時的に預かり、幼稚園へ送迎する幼稚園送迎ステーションを運営します。	幼稚園送迎ステーション事業	働く子育て家庭への支援として、アミューあつぎ8階の託児室「わたぐも」を活用して幼稚園への送迎を行う幼稚園送迎ステーション事業を実施した。	幼稚園送迎ステーション利用登録園児数	人	60	73

【基本目標1】  
若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる  
～結婚・子育てに関する希望の実現～  
【関連する主な達成指標】  
合計特殊出生率の上昇

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標1】

施策の方向性 2		市民ニーズに対応した妊娠から出産、子育て期にわたる支援を充実する。				
具体的な施策 ⑤		子育て支援体制の充実				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・子育て支援センターにおいて、児童の健やかな成長や子育て家庭に対する総合的な支援を行うほか、ファミリー・サポート・センター事業、ほっとタイムサポーター事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業等を行います。	子育て支援事業	①サロン室や育児相談などにより、子育て家庭を総合的に支援する子育て支援センターを運営した。 ②育児の相互援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施した。 ③産前産後の家庭にサポーターを派遣するほっとタイムサポーター事業を実施した。 ④生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問するこんにちは赤ちゃん訪問事業を実施した。 ⑤あつぎ市民交流プラザ託児室を運営した。	ファミリー・サポート・センター援助活動件数	件	3,628	4,680
			ほっとタイムサポーター利用登録者数	人	57	81
			こんにちは赤ちゃん訪問件数	件	316	263
・市内在住の1歳以上の未就学児を持つ保護者に対し、市内商業施設等において保護者相互のコミュニケーションやリフレッシュを図ることと併せ、子育てに関する講座を実施します。	子育てリフレッシュ事業（H30年度新規）	託児による親子分離をしながら、保護者のリフレッシュや保護者の交流を図るため、食育や育児等をテーマとした講座を実施した。	子育てリフレッシュ講座参加者数	人	-	70
・保護者の就労等のため、休日に保育が必要な児童を保育する休日保育事業や、子どもの看護が必要であるが、勤務などの都合により休暇がとれない保護者のための病後児保育事業などを実施します。	保育内容充実事業	①休日保育を実施した。 ・2施設 ②病後児保育を実施した。 ・2施設	休日保育実施施設数	施設	2	2
			病後児保育実施施設数	施設	2	2
・発達上何らかの不安のある児童とその保護者への助言、相談及び指導を行います。また、巡回相談・研修会等を実施し、発達障がい理解促進を図ります。	療育支援事業	療育相談センター「まめの木」において、18歳未満の発達に心配のある児童の保護者に対して療育相談、就学前までの児童に対して個別・グループでの経過観察及び親子サロンを行った。また、巡回相談・研修会等の地域支援を行った。	療育相談（初回面接）件数	件	306	280
			経過観察（個別・グループ）支援延べ提供者数	人	5,338	4,527
			親子サロン延べ利用者数	人	3,702	4,530
			巡回相談件数	件	112	125
			研修会実施件数	件	42	60

【基本目標1】  
 若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる  
 ～結婚・子育てに関する希望の実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 合計特殊出生率の上昇

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標1】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・発達に不安や障がいのある児童に対し、発達や成長に合わせた必要な訓練等を行います。	児童発達支援事業	①児童発達支援の給付決定を受けた3歳から就学前までの児童及びその保護者に対し「児童発達支援」を行った。 ②保育所等訪問支援の給付決定を受けた、保育所等を利用している心身に障がいがある児童及びその保護者に対し「保育所等訪問支援」を行った。 ③障害児相談支援給付費の支給対象となる、児童とその保護者に対し「障害児相談支援」を行った。	児童発達支援事業延べ利用者数	人	-	7,011
			保育所等訪問支援事業利用件数	件	-	70
			相談支援事業利用件数	件	-	100
・幼稚園保護者会及び小・中学校PTA等が家庭教育学級を開設できるよう支援します。	家庭教育支援事業	家庭教育学級を開設した。 【開設団体数】 ・私立保育園 1団体 ・私立幼稚園 16団体 ・市立小・中学校 36団体 ・私立初等学校 1団体	開設団体数	団体	54	54

【基本目標1】  
若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる  
～結婚・子育てに関する希望の実現～  
【関連する主な達成指標】  
合計特殊出生率の上昇

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標1】

施策の方向性 3	子育て世代が仕事と子育てを両立しながら、安心して子育てできる環境づくりを促進する。					
具体的な施策 ①	ワーク・ライフ・バランスの促進					
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
<p>・市内の企業に対し、ワーク・ライフ・バランス推進の啓発を行います。</p> <p>・事業所内保育施設を設置する事業主に対し、その設置費用の一部を補助します。</p>	<p>企業の子育て支援事業</p>	<p>①ワーク・ライフ・バランスを啓発するためのパンフレットを作成し、中小企業に配布した。</p> <p>・作成部数 3,000部</p> <p>②事業所内保育施設設置補助制度のPRに取り組んだ。</p> <p>・申請件数 1件</p>	ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレット配布部数	部	3,000	3,000
			事業所内保育施設数(補助金対象累計)	件	2	3
<p>・男女共同参画計画推進のため、男女共同参画計画推進委員会等を開催し、講座、情報誌等による啓発活動を実施します。</p>	<p>男女共同参画推進事業</p>	<p>①男女共同参画推進委員会を開催した。</p> <p>・開催回数 3回</p> <p>②男女共同参画庁内推進会議を開催した。</p> <p>・開催回数 1回</p> <p>③各種講座等を開催した。</p> <p>④情報誌を発行した。</p> <p>・発行回数 1回</p> <p>⑤その他啓発活動(映画上映&amp;トークショー及び15地区公民館まつりなど)を実施した。</p>	<p>男女共同参画推進講座等参加者数</p>	人	-	393

【基本目標1】  
 若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる  
 ～結婚・子育てに関する希望の実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 合計特殊出生率の上昇

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標1】

施策の方向性 4		未来を担う子どもたちが夢と希望を持ち続け、夢へのチャレンジ精神を高めることができる魅力ある教育プログラムを推進する。				
具体的な施策 ①		魅力ある教育プログラムの推進				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・市立全小・中学校に英語を母国語とする外国語指導助手を配置します。	英語教育推進事業	市立全小・中学校に、英語を母語とする外国語指導助手を配置した。 【配置人数】 11人 【配置日数】 ・小学校 1,030日 ・中学校 885日	「英語が好き」と答えた児童・生徒の割合	%	-	67.5
			「ALTと一緒に授業をするのが好き」と答えた児童・生徒の割合	%	-	96.0
			配置人数（小学校）	人	6	6
			配置人数（中学校）	人	5	5
・学力向上と、不登校や暴力行為などの問題行動の減少を目指し、中学校1年生の35人以下学級編成を推進するため、非常勤講師を派遣します。	中学校少人数学級実施事業	いわゆる中1ギャップの未然防止のため、また、学校の実態に応じて少人数学級の編成を行い、生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行うことができるよう、中学校に非常勤講師を派遣した。 ・派遣者数 3人	非常勤講師派遣者数	人	2	3
			「生徒の学習意欲が向上した」と感じる学校の割合	%	-	85.4
			「生徒の生活態度が向上した」と感じる学校の割合	%	-	81.3
・児童・生徒の「確かな学力」の向上を図るため、基礎的・基本的な知識や技能の習得、個に応じた指導の充実などの普及・定着等を目的に、学力ステップアップ支援員の派遣や小学校「あつぎ元気塾」を実施します。	学力ステップアップ推進事業	①充実した教育活動を推進するため、支援員を派遣して学習支援を行った。 【派遣者数】 ・小学校 41人 ・中学校 34人 ②市立小学校23校の3年生を対象に、個別の学習指導を行った。 ・受講児童数 920人	学力ステップアップ支援員の派遣者数（小学校）	人	41	41
			学力ステップアップ支援員の派遣者数（中学校）	人	34	34
			あつぎ元気塾受講児童数	人	1,024	920
			「先生と支援員がいることで、学習が分かりやすく、意欲的に取り組める」と思う児童・生徒の割合	%	-	87.8
			「ICTを活用した学習を分かりやすい、楽しい」と思う児童・生徒の割合	%	-	92.7

【基本目標1】  
若い世代の結婚・出産・子育てへの希望と未来を担う子どもたちの夢をかなえる  
～結婚・子育てに関する希望の実現～  
【関連する主な達成指標】  
合計特殊出生率の上昇

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標1】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・児童指導担当教員や教育相談コーディネーターがいじめや問題行動、不登校などに対してきめ細かな対応ができるよう、非常勤講師を派遣します。また、非常勤講師を活用し、これまで実施してきた少人数学級編成や教科担任制を推進します。	小学校児童支援推進事業	不登校やいじめ、問題行動などに対してきめ細かな対応ができるように、小学校に非常勤講師を派遣した。 ・派遣者数 18人	非常勤講師派遣者数	人	18	18
			「生徒の学習意欲が向上した」と感じる学校の割合	%	94.4	96.3
			「生徒の生活態度が向上した」と感じる学校の割合	%	94.4	94.4
・市立小・中学校が、地域とのきずなを大切にされた特色ある学校づくりを推進することや、人権教育の充実、新しい学習指導要領に対する準備など、各小・中学校における重要な課題等への対応を図るための経費を助成します。	教育研修・活動助成事業	より良い教育活動の実践や特色ある学校づくりを推進するための必要経費や研究活動費に対し、市立全小・中学校に交付金を交付した。	交付校数	校	36	36
			地域人材や講師などが児童・生徒1人に対して関わる人数	人	2.60	2.69
・「確かな学力」を身に付けた心豊かで健康な児童・生徒を育成するため、児童・生徒の表彰事業、携帯型学習機器を活用した学力向上事業、厚木こども科学賞事業、理科・科学教育推進事業を実施します。	SEL教育基金事業	①市立小・中学校において、児童・生徒を表彰するための記念品等を購入した。 ②こども科学賞の作品展示及び授賞式を実施した。 ③市立全小学校において、「おもしろ理科教室」を大学及び企業の協力を得て実施した。 ・実施回数 23回 ・協力大学数 3校 ・協力企業数 7社	こども科学賞展示会の満足度	%	98.8	100.0
			実施校数（小・中学校）	校	36	36
・義務教育9年間を見通した教育課程の編成と指導の工夫改善のため、中学校区での研修を行います。また、児童の中学校に対する不安を和らげるため、教員の小・中学校での授業の兼務を円滑に行うことができるよう、中学校に非常勤講師を派遣します。	小中一貫教育推進事業	①児童・生徒の学力向上に向け、市立全小・中学校を対象に、同一中学校区にある小・中学校を研究グループとして、小・中学校合同研修会を開催した。 ②中学校教員の小・中学校での授業の兼務を円滑に行うため、中学校に非常勤講師を派遣した。 ・派遣者数 2人	非常勤講師派遣者数	人	2	2
			「中学校での学習の仕方がわかり、授業が楽しみ」と思う児童の割合	%	78.2	81.8
・安全な教育環境づくりに取り組んでいると認められた学校に与えられるインターナショナルセーフスクールの考え方や手法を用い、児童・生徒がより安心・安全に過ごせる学校づくりを支援します。	インターナショナルセーフスクール推進事業	①妻田小学校及び睦合東中学校の現地審査を10月、認証式を11月に実施した。 ②日本セーフコミュニティ推進機構による指導助言 ・妻田小、睦合東中 年2回 ・清水小 年2回	インターナショナルセーフスクール認証取得校数	校	2	3
・ICT支援員の派遣などにより、タブレット型パソコン等のICT機器を活用した効果的な授業や学習活動を支援します。	小・中学校ICT化推進事業	各小・中学校にICT支援員を派遣するなど、ICTを活用した授業等のサポートを行った。 ・学校での授業支援 99件 ・その他のサポート 446件	「教員のICT活用能力の向上等に効果があった」と回答した教員の割合	%	-	86.1

**【基本目標2】**

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
全国に発信することにより新たな人の流れをつくる

～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

**【関連する主な達成指標】**

定住促進

**【基本目標2】**

【基本目標2】

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
全国に発信することにより新たな人の流れをつくる

～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

【基本目標2】

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、全国に発信することにより新たな人の流れをつくる

～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

➤ 進捗状況【平成30年度実績】

※「平成30年度目標値」は、計画の進捗を測るために目安として設定した値。

- ・「20歳代の転出超過数」は、平成29年度実績値と比較すると、50人増加しましたが、平成30年度目標値及び2019年度目標値（計画最終年）は達成しています。
- ・「保育士、看護職、介護職等転入奨励助成事業による転入者数（累計）」は、平成29年度実績値と比較すると、44人増加しており、達成率は75.0%です。なお、看護職、介護職等に対する助成は平成30年度からの新規設定であり、平成29年度の実績値は、保育士確保助成事業のみによる転入者数となっています。
- ・「新規就農者数（累計）」は、平成29年度実績値と比較すると、4人増加しており、達成率は81.3%です。
- ・市民満足度「『あつぎブランドの創造・発信が推進されている』と思う市民の割合」は、平成29年度実績値と比較すると、2.8ポイント低下しており、達成率は67.6%です。
- ・市民満足度「『就労・雇用環境の改善が図られている』と思う市民の割合」は、平成29年度実績値と比較すると、3.9ポイント低下しており、達成率は72.8%です。
- ・市民満足度「『観光によるまちづくりが進んでいる』と思う市民の割合」は、平成29年度実績値と比較すると、2.6ポイント低下しており、達成率は70.0%です。
- ・KPI14項目中2項目が平成30年度目標値を達成し、14項目の達成率の平均は85.2%です。

【基本目標2】

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
全国に発信することにより新たな人の流れをつくる

～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

➤ 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議からの意見

- ・ 保育士等については、他市でも確保策を充実させてきているので、厚木市内への転入増加に向けて、民間保育所への更なる協力体制を構築されたい。
- ・ 市民満足度「『あつぎブランドの創造・発信が推進されている』と思う市民の割合」については、達成率が70%以下であり、実績値も前年度（平成29年度）より低くなっているため、原因を分析し、新たな取組等を検討されたい。
- ・ 主な取組の平成30年度新規事業の「浜の活力再生プラン推進事業」は、天然アユを活用することで集客も見込まれ、観光推進事業としても期待できるため、更に事業を推進するとともに、全国へ情報発信するなど、周知を図られたい。
- ・ 観光によるまちづくりについては、市の魅力を全国に発信するため、引き続き、観光パンフレットの配布や観光プロモーション活動などを行い、更なる観光客の誘致に取り組まれたい。
- ・ あつぎ食ブランドは、古くから市民に愛され続けている食品等を認定し、地域資源の活用に取り組んでいるが、より一層の周知・普及を図られたい。

➤ 基本目標2の評価・・・おおむね順調です。（達成率80%以上100%未満）

- ・ 20歳代の転出超過数については、目標値を達成していますが、前年度（平成29年度）と比較して、50人増加していることから、転出超過数の減少に向けて、より効果的な取組を検討する必要があります。
- ・ 保育士、看護職、介護職等転入奨励助成事業については、市内への定住を促進するとともに、保育人材等を確保する取組であるため、一層の充実を図る必要があります。
- ・ 平成30年度からの新規事業である親元近居・同居住宅取得等支援事業については、より一層の推進が図れるよう、成果と課題を分析し、効果的に取り組む必要があります。
- ・ 市民満足度「『あつぎブランドの創造・発信が推進されている』と思う市民の割合」については、基本目標2のKPIのうち、達成率が最も低くなっているため、広く市内外に周知をするとともに、新たに認定品目を増やすなど充実させる必要があります。
- ・ 年間観光客数の減少や観光関連の市民満足度が低下していることから、観光地としての魅力を積極的に情報発信するとともに、観光資源を最大限に活用した事業を推進する必要があります。

【基本目標2】

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
全国に発信することにより新たな人の流れをつくる

～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

- 重要業績評価指標(KPI)及び平成30年度実績値 【平成30年度達成率 平均85.2%】  
(達成率のカッコ内の数値は、100.0%を上限としない場合の達成率。)

KPI		目標値 (令和元年度)	平成29年度			平成30年度		
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
1	20歳代の転出超過数	90人 (令和元年)	130人	-11人	100.0%	111人	39人	100.0%
2	中心市街地の活性化 イベント来場者数	408,000人	371,000人	352,500人	95.0%	389,000人	355,000人	91.3%
3	新規就農者数(累計)	20人	12人	9人	75.0%	16人	13人	81.3%
4	保育士、看護職、介 護職等転入奨励助成 事業による転入者数 (累計)	130人	6人	7人	100.0% (116.7%)	68人	51人	75.0%
5	親元近居・同居住宅 取得等支援事業によ る転入者数(累計)	200人	平成30年度から実施			100人	87人	87.0%
6	年間観光客数	4,300,000人 (令和元年)	3,860,000 人	3,262,470 人	84.5%	4,080,000 人	3,154,952 人	77.3%
7	2020年東京オリンピ ック・パラリンピック 競技大会、ラグビー ワールドカップ 2019日本大会を見据 えた交流事業参加者 数	8,500人	平成29年度指標の見直し			7,500人	8,300人	100.0% (110.7%)
8	市民満足度「中心市 街地の魅力や利便性 が向上している」と 思う市民の割合	55.0%	52.0%	52.0%	100.0%	52.0%	49.5%	95.2%
9	市民満足度「市民や企 業の活動を支える交 通環境が整備されて いる」と思う市民の割 合	59.2%	58.3%	60.3%	100.0% (103.4%)	58.6%	56.3%	96.1%

【基本目標2】

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
全国に発信することにより新たな人の流れをつくる

～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

K P I		目標値 (令和元年度)	平成 29 年度			平成 30 年度		
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
10	市民満足度「身近に公園などがあり、緑豊かな生活環境が整備されている」と思う市民の割合	74.5%	71.5%	70.0%	97.9%	73.0%	67.0%	91.8%
11	市民満足度「あつぎブランドの創造・発信が推進されている」と思う市民の割合	71.0%	69.0%	50.1%	72.6%	70.0%	47.3%	67.6%
12	市民満足度「就労・雇用環境の改善が図られている」と思う市民の割合	53.7%	49.0%	41.3%	84.3%	51.4%	37.4%	72.8%
13	市民満足度「観光によるまちづくりが進んでいる」と思う市民の割合	75.0%	73.0%	54.4%	74.5%	74.0%	51.8%	70.0%
14	厚木市民意識調査で「厚木市にずっと住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」と回答した人の割合	75.0%	74.0%	65.0%	87.8%	74.0%	65.0%	87.8% (※)

※ 平成 30 年度は市民意識調査が未実施のため、平成 29 年度の目標値及び実績値で評価しています。

【基本目標2】  
 住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
 全国に発信することにより新たな人の流れをつくる  
 ～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤主な取組 平成30年度の実績 【基本目標2】

施策の方向性 1		豊かな自然環境との調和を図りつつ、機能的で利便性の高いまちづくりを進める。				
具体的な施策 ①		中心市街地の都市機能の充実と商業の活性化				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・本厚木駅周辺の自転車等駐車をバランスよく配置することで、より一層の利便性の向上を図るため、本厚木駅南方面（旧厚木労働基準監督署跡地）に新たな自転車等駐車を整備します。	（仮称）旭町2丁目自転車等駐車場整備事業	自転車等駐車を建設するため、旧厚木労働基準監督署を解体した。	（仮称）旭町2丁目自転車等駐車場整備の進捗状況	-	用地取得	解体設計・解体工事・建築設計
・本厚木駅北口周辺地区の高度な都市機能の充実を図るため、本厚木駅北口広場及び周辺の整備に向けた検討を進めます。	本厚木駅北口周辺整備事業（H30年度新規）	本厚木駅北口周辺地区における ①現況調査を行った。 ②交通量調査（歩行者、自転車及び自動車交通量の調査）を行った。 ③交通量推計を行った。 ④課題の整理及び課題解決に向けたまちづくりの方向性の検討を行った。	本厚木駅北口周辺整備に向けた進捗状況	-	-	交通量調査
・家（第1の場所）と職場や学校（第2の場所）との間にある第3の場所を創出する「サードプレイス」をコンセプトに掲げ、六つの整備方針により交通機能の充実と新たな集客の核となる官民複合施設の整備を進めます。	中町第2-2地区周辺整備事業	①市民アンケートを実施し、様々な立場の方々の意見を伺うとともに、複合施設等整備検討委員会や庁内会議等を開催し、複合施設等整備基本計画につき検討を行った。 ②公共交通事業者へのヒアリングを行い、バスセンターの再整備計画につき検討を行った。 ③厚木保育所解体工事を行った。	複合施設整備の進捗状況	-	-	基本計画の検討 厚木保育所解体工事完了
			公共施設整備の進捗状況	-	-	交通協議
・森の里東土地区画整理事業及び酒井地区土地区画整理事業に伴い、利用者の増加が見込まれる愛甲石田駅周辺の交通広場や土地開発について検討を行います。	愛甲石田駅周辺整備事業（H30年度新規）	愛甲石田駅周辺における ①交通量調査を行った。 ②在住者・駅利用者へのアンケート調査を行った。 ③課題をまとめ、対策の検討を行った。 ④民間ビル跡地の実施設計を行った。	愛甲石田駅周辺整備の進捗状況	-	-	基本構想の検討・民間ビル跡地整備実施設計
・本厚木駅南口地区において、交通結節点の機能強化を図るとともに、商業、業務、居住などの複合的な都市機能の整備を促進し、魅力ある駅周辺の顔づくりを目指します。	本厚木駅南口地区市街地再開発事業	①事業計画変更の認可に対する支援を行った ②権利変換計画変更の認可に対する支援を行った。 ③駅前広場整備工事及び再開発ビル建築工事に対する支援を行った。 ④補助金など再開発組合に対する支援を行った。	本厚木駅南口地区市街地再開発事業の進捗状況	-	施設(駅前広場及び再開発ビル)整備着手	駅前広場・再開発ビル工事

【基本目標2】

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
全国に発信することにより新たな人の流れをつくる

～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標2】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・アミューあつぎの開館に伴い、本厚木駅との動線となる地下道の活性化を図るための調査研究を行います。	地下道活性化事業	①商工団体、大規模小売店舗、企業及び公共交通機関等により、本厚木駅東口地下道活性化実行委員会にて、平成26年度のアンケート調査及び平成27年度の実証実験等を踏まえ、地下道活性化について検討した。 ②市民から地下道活性化提案事業を募集し実施するとともに、イベントCHiKa（チカ）フェスを実施した。	調査研究	-	調査研究	調査研究
・中心市街地100ha内の空き店舗に出店する事業者に対する家賃等の支援やあつぎ国際大道芸などの魅力あるイベントを開催するほか、商業者等が実施する各種事業を支援し、まちのにぎわい創出及び商業活性化を図ります。	市街地商業活性化事業	①中心市街地において、空き店舗を活用し、開業する事業者に対し、改装費と家賃の一部を補助した。 ・認定件数 4件 ②にぎわい爆発あつぎ国際大道芸2018を開催した。（平成30年11月10日～11日） ・来場者数 153,000人 ③あつぎジャズナイトを開催した（平成30年8月23日～24日）。 ・来場者数 17,000人 ④本厚木駅北口にイルミネーションを設置した。 ・電球数 83,812球 ⑤市内商業団体が中心市街地の商業活性化を推進する事業に要する経費に対し、補助金を交付した。	中心市街地の空き店舗数	店舗	-	72
			空き店舗対策事業補助金交付件数	件	10	4
			にぎわい爆発あつぎ国際大道芸来場者数	人	150,000	153,000
			元気な街づくり応援事業補助金交付件数	件	2	2
			中心市街地の歩行者数（6地点）	人	-	110,774
・今後の都市づくりの方向性や将来都市構造について検討し、「厚木市都市マスタープラン」の改定等を行うほか、総合都市交通に係る新たな計画及び立地適正化計画を策定します。	将来都市構造構築事業	今後の都市づくりの方向性や将来都市構造について検討し、「厚木市都市マスタープラン」の改定等を行うほか、総合都市交通に係る新たな計画及び立地適正化計画の策定に取り組んだ。	都市マスタープランの改定	-	計画準備	検討
			総合都市交通マスタープランの策定	-	計画準備	検討
			立地適正化計画の策定	-	-	検討
・商店会が協力して行う販路拡大のための事業や商店会連合会が実施する商業振興事業や後継者育成事業等に対し、補助金を交付します。	商業活動振興事業	①商店会が協力して行う販路拡大のための共同売出し、宣伝及び装飾等の事業に要する経費に対し、補助金を交付した。 ・補助対象 7商店会12事業 ②商店会連合会が実施する街づくりや商店会活性化などの事業に要する経費に対し、補助金を交付した。 ③商店会や個人商店を効果的にPRするための新聞折込みチラシやCM、広告掲載等に係る経費に対し、補助金を交付した。 ・補助対象 3商店会3事業	販路促進事業補助金交付件数	件	9商店会 14事業	7商店会 12事業
			商店会連合会への補助金の交付	-	交付	交付

【基本目標2】

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
全国に発信することにより新たな人の流れをつくる

～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標2】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・地域の総合経済団体である厚木商工会議所が実施する優良小売店舗表彰及び合同入社式・社員研修等の諸事業に対し、補助金を交付します。	商工業振興事業	厚木商工会議所が行う商工業団体等組織の強化、後継者育成、経営相談及び指導などの諸事業に係る費用に対し、補助金を交付した。	厚木商工会議所への補助金の交付	-	交付	交付
			合同入社式・研修会参加者数	人	81	85
・本厚木駅及び愛甲石田駅周辺にデジタルサイネージ（電子看板）を設置し、イベントや観光情報、市からのお知らせなどの情報を発信します。	デジタルサイネージ設置事業（H30年度新規）	本厚木駅北口駅前広場にデジタルサイネージを8基設置し、7月1日から運用を開始した。	デジタルサイネージ設置台数	台	-	8
・駅周辺や公共施設、店舗などで、容易にインターネットに接続できる公衆無線LAN環境を整備します。	公衆無線LAN整備事業（H30年度新規）	①公衆無線LAN環境の整備を行った。 ・整備箇所数 11か所 ②公衆無線LANによりインターネット接続環境を提供した。 ・登録者数 19,928人 ・利用者数(累計) 139,102人	無線LAN (Wi-Fi)整備箇所数	か所	-	11

【基本目標2】  
 住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
 全国に発信することにより新たな人の流れをつくる  
 ～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標2】

施策の方向性 1		豊かな自然環境との調和を図りつつ、機能的で利便性の高いまちづくりを進める。				
具体的な施策 ②		利便性の高い交通環境の充実				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・国による用地取得が行われている市内の厚木秦野道路の事業化区間について、国の「用地国債先行取得制度」を活用し、事業推進に協力します。	厚木秦野道路用地取得事業（用地国債）【公共用地取得事業特別会計】（H30年度新規）	厚木秦野道路の建設事業を強力に促進するため、国の用地国債先行取得制度を活用し、道路整備に必要な用地を国に代わって先行取得した。 ・取得筆数及び面積 23筆 6,180.14㎡	用地取得執行率	%	-	98.3
・特に自転車利用者が多い地域や施設周辺を中心に、市内全域を対象として自転車走行空間の整備路線を選定し、自転車ネットワーク計画を策定します。	自転車走行空間整備事業（H30年度新規）	自転車利用者が多い地域や施設を中心に、市内全域を対象として自転車走行空間の整備路線を選定し、厚木市道において自転車ネットワークの整備路線策定を行った。	自転車ネットワーク計画の策定	-	-	調査
・都市計画道路を整備し、安全で快適な市民生活を確保するとともに、交通渋滞の解消を図ります。	街路整備事業	①厚木環状3号線の測量、詳細設計委託及び整備工事を実施した。 ②本厚木下津古久線の測量、詳細設計委託及び整備工事を実施した。 ③酒井長谷線の用地測量を実施した。	厚木環状3号線整備延長（2018-2019年度累計） ※東側2車線整備による先行供用（2022年度完成予定）	m	-	188
			本厚木下津古久線整備延長（2018-2019年度累計） ※2020年度完成予定	m	-	0
			酒井長谷線整備延長（2018-2019年度累計） ※2020年度完成予定	m	-	-
・都市計画道路の整備に必要な道路用地の買収及び物件移転補償を行います。	街路用地取得事業	都市計画道路本厚木下津古久線、厚木環状3号線の用地買収及び支障物件の移転補償を行った。	街路用地取得事業路線数	路線	2	2
・2018（平成30）年度末の厚木パーキングエリアスマートインターチェンジ供用開始に向け、整備を進めます。	スマートインターチェンジ整備事業	①スマートインターチェンジの設置に向け、測量、設計、関係機関等との協議を実施した。 ②中日本高速道路(株)が実施するスマートインターチェンジ整備工事に対し、厚木市分として建設負担金の支払いを行った。	整備率	%	-	38.0
			用地取得率	%	-	99.8

【基本目標2】

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
全国に発信することにより新たな人の流れをつくる

～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

➤主な取組 平成30年度の実績 【基本目標2】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・スマートインターチェンジのアクセス道路となる相模川右岸堤防道路を再整備します。	スマートインターアクセス道路改修事業 (H30年度新規)	①測量・設計委託を実施した。 ②相模川右岸堤防道路の再整備工事を実施した。 ・L=721m	改修延長 (2018-2019年度累計)	m	-	721
・地域の主要道路として、地域間の連続性、通行の円滑性及び安全性等の観点から計画的に拡幅改良を実施し、地域交通環境の有効な改善を図ります。	幹線市道新設改良事業	①測量・詳細設計委託を実施した。 ・路線数 3路線 (金田妻田線、赤坂津古久環状線、四辻上古沢線) ②整備工事を実施した。 ・路線数 2路線 (赤坂津古久環状線、旗谷上古沢線)	整備延長 (2018-2019年度累計)	m	-	220
・幹線市道、1・2級市道、一般生活道路の新設・拡幅などの道路改良事業に必要な道路用地の買収及び物件移転補償を行います。	道路整備用地取得事業	水引小野線・緑ヶ丘幹線など、幹線市道や一般生活道路の新設・拡幅などに必要な用地の一部を取得した。	幹線道路等用地取得着手路線数	路線	-	9
・1・2級市道に係る歩行者の通行 (通学路や公共施設周辺) の安全性向上に考慮し、計画的な歩道整備を推進します。特に、バリアフリーの視点から安全かつ円滑な歩道空間の確保に努めます。	歩道整備事業	①測量・詳細設計委託等を実施した。 ・路線数 10路線 (横須賀水道路線、宿愛甲片町線、緑ヶ丘幹線、相模川旧堤防道路、中町北停車場線、赤坂竹ノ内線関連道路 (F-232)、妻田中荻野線、昭和用水線、旗谷上古沢線、愛甲高坪線) ②歩道整備工事を実施した。 ・路線数 2路線 (昭和用水線、相模川旧堤防路)	整備延長 (2018-2019年度累計)	m	-	135
・交通渋滞の原因となる箇所 の交差点において、交通の円滑化を図り、渋滞緩和のための交差点改良を行います。また、危険な交差点について、安全性を向上するため即効性の高い交差点の改良を実施します。	交差点等改良事業	交差点等の整備工事を2か所実施した。 ・本厚木17号踏切道構造改良 ・バスシェルター設置工事	整備箇所数	か所	3	2

【基本目標2】

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
全国に発信することにより新たな人の流れをつくる

～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標2】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・ノンステップバスの導入補助を行うほか、厚木市地域公共交通会議を開催し、バス車両等のバリアフリー化や地域の公共交通の確保・維持及び改善に関する協議を行います。	地域公共交通対策事業	バス事業者が行うノンステップバスの導入及びバス停上屋等の設置における事業費に対し、補助金を交付した。 また、厚木市地域公共交通会議を開催し、バス車両等のバリアフリー化や地域の公共交通の確保・維持及び改善に関する協議を行った。	ノンステップバス導入台数（2018-2019年度累計）	台	74	80
			地域公共交通会議開催回数	回	2	2
・小田急多摩線については、相模原市、愛川町、清川村及び厚木市で組織する「小田急多摩線の延伸促進に関する連絡会」において調査研究を進め、要望等の活動を行います。また、相鉄線については、本厚木駅への延伸に向けて早期着工を図ることができるよう、鉄道事業者及び関係機関と調整を行います。	広域交通促進事業	小田急多摩線の延伸促進に関する連絡会において、小田急多摩線の延伸に関する調査研究を実施するとともに、鉄道事業者に対して要望を実施した。	小田急多摩線の延伸促進に関する国・県への要望活動等	-	実施	実施
			相鉄線の延伸に関する調整	-	実施	実施
・市の公共施設5か所に設置した急速充電器5基の維持管理を行うほか、新しいまちづくりを実現するため、次世代自動車実証実験を行います。	未来型グリーンモビリティ産業推進事業	①市内公共施設（依知北・依知南・睦合西・相川公民館、文化会館）に設置した急速充電器の維持管理を行った。 ②公益財団法人厚木市環境みどり公社が行う公園巡回車両として、超小型モビリティ運行するため、国に対して認定申請し運行を開始した。	急速充電器管理基数	基	5	5
			実証実験	件	1	1

【基本目標2】

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
全国に発信することにより新たな人の流れをつくる

～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標2】

施策の方向性 1		豊かな自然環境との調和を図りつつ、機能的で利便性の高いまちづくりを進める。				
具体的な施策 ③		市民の憩いや安らぎの場の創出				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・施設の老朽化や機能の低下、樹木により見通しが悪い公園を安心して過ごすことができる公園として改修するとともに、健康増進やバリアフリー化等の市民ニーズに対応した公園として整備します。	公園緑地整備事業	①公園の整備工事を実施した。 ・改修公園数 7公園 ②LED化公園灯調査委託を実施した。 ③あさひ公園実施設計委託及び（仮称）上戸田公園実施設計委託を実施した。 ④公園台帳を作成した。 ・作成公園数 1公園	新規公園整備箇所数 (2018-2019年度累計)	か所	-	0
			既存公園緑地改修箇所数 (2018-2019年度累計)	か所	-	7
・緑のまつり等のイベントを開催することにより、緑にふれあい、親しみながら緑の大切さの育成を行います。	緑を豊かにする事業	緑のまつりを開催した（平成30年5月12日～13日）。 ・来場者数 56,000人	緑のまつり来場者数	人	32,500	56,000
			「緑を大切にすることが必要である」と思うイベント参加者の割合	%	-	98.0
・「公園施設長寿命化計画」に基づき、急速な老朽化が見込まれる公園遊具を更新することで、利用者が安心して楽しく遊べる環境を整備します。	公園施設安心安全対策事業	国の支援事業「公園施設長寿命化対策支援事業」を活用し、今後、急速な老朽化が見込まれる公園遊具をリニューアルした。 ・更新数 11公園14遊具	遊具更新施設数（累計）	施設	40	54
・公園花壇の植栽及び育成管理をしているボランティア活動に対し、春・秋の2回にわたって草花の苗等を配布し、環境美化を推進します。	花未来事業	春・秋の年2回、草花の苗を配布し、草花の植付けや育成管理を行うボランティア活動を支援した。	参加団体数	団体	64	65
・あつぎつつじの丘公園のつつじ等の適正な育成及び維持管理を行い、日本一のつつじの公園に育て上げるとともに、緑豊かな荻野運動公園拡張区域の植生管理やコミュニティガーデンの草花の育成を行い、市民や観光客に感動と安らぎを提供するほか、みどりの知識を深める講座を開催します。	みどりの育成事業	①「つつじが元気に咲きました！2018」を開催した（平成30年5月4日）。 期間中来場者数 20,000人 ②荻野運動公園拡張区域の植生管理やコミュニティガーデンの草花の育成を行った。 ・実施回数 年2回 ・実施箇所数 4か所 ③みどりの知識を広める事業を開催した。 ・講座実施回数 4回	公園利用者の満足度 (つつじの開花時)	%	95.1	90.8
			みどりの知識を広める講座実施回数	回	4	4

【基本目標2】  
 住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
 全国に発信することにより新たな人の流れをつくる  
 ～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標2】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
<p>・市内の谷戸や水辺を再生し、多様な動植物の生育環境の再生・保全を図り、市民が自然観察や散策など、水辺と親しめる環境を整備します。</p>	谷戸水辺再生事業	<p>谷戸水辺再生事業基本計画に基づき、七沢大沢及び下荻野中金井における水辺再生整備工事を実施した。</p>	谷戸水辺再生箇所数（累計）	か所	1	2
			小学校児童を対象としたふれあい事業実施箇所数	か所	2	2
			相模川三川合流点地区水辺交流拠点整備の進捗状況	-	-	イベントの実施・河川占用取得検討
<p>・恩曾川に整備された親水広場や善明川を活用し、近隣小学校の児童による環境学習を実施します。また、相模川の河川景観向上を図るため、河川敷等に修景施設を整備します。</p>	水辺ふれあい創出事業	<p>①恩曾川及び善明川を活用し、近隣小学校5年生の児童による環境学習を実施した。          ・実施箇所数 2か所          ②「相模川厚木市水辺拠点創出基本計画」に基づく水辺交流拠点の具現化に向けて、三川合流点地区において社会実験を実施し、集客性や有効性を検証した。</p>	（仮称）厚木P A スマートI C 周辺地区水辺交流拠点整備の進捗状況	-	-	-
			整備延長	m	443	4,723
<p>・河川堤防を歩行者空間として、市民の健康と交流を支えるみちづくりを推進します。</p>	健康・交流のみちづくり事業	<p>未整備箇所においては迂回ルートを設定し、利用者の案内効果を高めるためにパンフレット作成や迂回路に合わせた誘導案内板マップの地図修正を行った。</p>	案内板の設置箇所数	か所	0	0

【基本目標2】

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
全国に発信することにより新たな人の流れをつくる

～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標2】

施策の方向性 2		「選ばれる都市」を目指し、あつぎの魅力を都市ブランドとして確立し、戦略的に全国に発信する。				
具体的な施策 ①		あつぎの魅力の発信力強化				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
<p>・「厚木市シティセールス推進指針」に基づき、本市の魅力となる地域資源や特性などを市内外へ情報発信するとともに、市民協働によるシティセールスの取組を推進します。</p>	シティセールス推進事業	<p>①シティセールスのツールとして、マスコットキャラクターの活用等によりPRを行い、本市の知名度の向上やイメージアップに取り組んだ。 ・「かなキャラ大集合！」の開催 来場者数 184,000人 ・あゆコロちゃんフェイスブックによる情報発信</p>	「あつぎブランドの創造・発信が推進されている」という市民の割合	事業	-	47.3
		<p>②食ブランドのパンフレット及びOECカードを作成し、地域資源を活用した情報発信に取り組んだ。 ・作成部数 パンフレット 8,000部 OECカード 10,000部</p>	あつぎブランド認定数（累計）	件	-	48
<p>・「浜の活力再生プラン」に基づき、アユ資源の安定確保を図ります。 ・アユを活用した6次産業化等の取組を、関係行政機関や関係漁業団体等と連携して実施します。</p>	浜の活力再生プラン推進事業（H30年度新規）	<p>①天然アユの保護及び漁場の環境整備 ②相模湾産の短期継代種苗の生産振興 ③新規漁業者の確保・育成 ④6次産業化・消費拡大</p>	天然アユ遡上数	尾	-	46,100,000
<p>・若い世代で構成する組織を新たに設置し、住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちづくりに向けた事業を検討・実施するとともに、あらゆる世代から選ばれる都市を目指し、あつぎの魅力を全国に発信します。</p>	あつぎの魅力創造発信事業	<p>①大学や企業においてA t s u g i G e n i c 写真展を開催し、あつぎの魅力をPRした。 ・実施 3大学、2企業 ②A t s u g i G e n i c ミニアルバムを作成し、イベントや各種施設で配布し、あつぎの魅力を発信した。 ・作成部数 11,500部 ③あつぎの魅力を伝える講座「あつぎLIFE」を開催し、厚木在住在勤者から市内大学在学者に対し、あつぎで働くこと、暮らすことについて語り、厚木の魅力を伝えた。 ・実施回数 1回 ④イチゴと温泉をテーマにした広告を小田急線車内及びインスタグラムで掲載し、子育てをテーマにした広告を神奈中バス車内に掲載しあつぎの魅力をPRした。</p>	「あつぎの魅力を感じる事ができた」と思う事業参加者の割合	%	-	81.3

【基本目標2】

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
全国に発信することにより新たな人の流れをつくる

～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標2】

施策の方向性 3		20歳代を中心とした若い世代に対する市内企業への就職支援の充実と定住促進に取り組む。				
具体的な施策 ①		就労支援の充実と市内企業情報の発信力強化				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・市内中小企業者等が販路拡大のために見本市、フェア及び展示会等に出席した際に掛かる費用の一部を補助します。	中小企業活性化推進事業	市内中小企業者等が販路拡大のため、見本市、フェア及び展示会などに出展した際の費用に対し、補助金を交付した。	見本市等出展事業補助金交付件数	件	43	50
			見本市等出展後契約件数	件	299	276
・神奈川版オープンイノベーション等に参加する市内企業等に対し、ロボット製品の研究・開発費用の一部を補助します。	ロボット産業推進事業	さがみロボット産業特区オープンイノベーション交流会に出展した企業に対し、補助金を交付した。	オープンイノベーション補助金交付件数	件	1	1
・国の青年就農給付金制度を活用し、青年新規就農者に給付金を交付するとともに、就農後の営農定着を促進するための支度金を交付します。	新規就農者支援事業	青年新規就農者を対象に、年間150万円の資金を交付するとともに、就農後1年以内に10万円の支度金を給付した。	農業次世代人材投資資金交付件数	件	8	12
			新規就農者数（累計）	人	9	13
・各種セミナーや講座を実施するとともに、各種相談事業を実施します。 ・障がい者を常用雇用する中小企業者に対し、奨励交付金を交付します。	就労対策事業	①各種相談事業を実施した。 ・参加者数 54人 ②障害者雇用奨励交付金を交付した。 ・障がい者雇用人数 94人 ③若年求職者及びキャリアブランクのある女性求職者を対象とした就職マッチングプログラムを実施した。 ・参加者数 56人 ・就職決定者数 3人	相談・セミナー等参加者数	人	-	110
			障がい者雇用人数	人	55	94
・訓練校に対する支援として奨励金を交付するとともに、技能職団体の連携・地位向上を図るため、活動に対する補助金を交付します。また、職人の技と伝統を伝え、若年者の職業選択の機会を拡大するため、市内外への広報活動を実施します。	技能振興事業	①湘北建築高等職業訓練校に対し、補助金を交付した。 ②あつぎ技能祭を開催し、技能職のPR活動を行った。(11月10日、11日) ③技能教室(4コース)を実施した。 ・参加者数 34人	湘北建築高等職業訓練校への補助金の交付	-	交付	交付
			技能職団体連絡協議会への補助金の交付	-	交付	交付
			技能教室参加者数	人	50	34

【基本目標2】  
 住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
 全国に発信することにより新たな人の流れをつくる  
 ～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標2】

施策の方向性 3		20歳代を中心とした若い世代に対する市内企業への就職支援の充実と定住促進に取り組む。				
具体的な施策 ②		定住を促進するための支援の充実				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・市内の私立保育施設に就職又は勤務する方に対し、奨学金を利用して保育士の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、保育士有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付します。	保育士確保助成事業（再掲）	①奨学金を利用して保育士の資格を取得し、市内の私立保育施設に勤務するものに対し、返済金額の一部を助成することにより、保育士の確保、定着及び離職防止に努めた。 ・対象者数 13人 ②市内の市立保育施設に就職する又は勤務している保育士に対し、市内への転入経費の一部を助成することにより、保育士の定住促進に努めた。 ・対象者数 3人	奨学金返済助成金支給者数	人	10	13
			転入奨励助成金支給者数	人	7	3
			復職等奨励助成金支給者数	人	-	4
・市内の事業所等に就職又は勤務する方に対し、奨学金を利用して介護職の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、介護職有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付します。	介護職人材確保支援事業（H30年度新規）	①奨学金返済中の介護福祉士等の有資格者で、市内の介護保険事業所等に勤務する市民に対して助成金を支給した。 ・助成件数 4件 ②介護関係の有資格者で市内の介護保険事業所等に勤務し、かつ本市に転入した方に対し助成金を支給した。 ・助成件数 2件（なお、申請件数は9件あり、うち7件は転入経費がなかった。就業又は転入から1年後に15万円の助成金を交付予定） ③介護関係の有資格者で、市内の介護保険事業所等に復職等した市民に対して助成金を支給した。 ・助成件数 5件	介護サービス事業所等の職員数の増加率	%	-	5.4
			キャリアアップ支援事業補助金支給事業者の割合	%	-	27.7
			介護職離職率（就業1年以内）	%	-	29.2
・市内の医療機関に勤務する方に対し、奨学金を利用して看護職又は歯科衛生士の資格を取得した方の奨学金の返済費用の一部を助成するほか、市外からの転入費用の一部を助成するとともに、看護職有資格者の復職等に対し、奨励助成金を交付します。	看護職等人材確保支援事業（H30年度新規）	①奨学金を返済している看護職等に対し、助成金を交付した。 ・助成件数 17件 ②市内に転入した看護職等に対し、助成金を交付した。 ・助成件数 39件（ほかに就業又は転入から1年後に交付予定の者が6件） ③復職した看護職等に対し、助成金を交付した。 ・助成件数 8件	奨学金返済助成金支給者数	人	-	17
			転入奨励助成金支給者数	人	-	39
			復職等奨励助成金支給者数	人	-	8

【基本目標2】  
 住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
 全国に発信することにより新たな人の流れをつくる  
 ～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標2】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・「厚木市空き家等対策計画」に基づき、地域住民の生活環境に影響を及ぼしている空き家の解体費や購入費の一部を補助するとともに、三世代同居や近居に補助金を加算し、定住を促進する。	空き家等対策推進事業	旧耐震基準で建築された1年以上の空き家12件の解体工事費の一部を補助した。	空き家解体費助成件数	件	17	12
			空き家取得費助成件数	件	0	0
・耕作放棄地を農地に再生し、戦略作物等の作付けを行うことで農地の保全と農業経営の安定化を推進します。また、耕作放棄地を再生利用する新たな担い手の農業定着に向け、小麦生産における収益拡大と新たな加工食品の流通促進を図ります。	耕作放棄地再生利用事業	①耕作放棄地の再生利用のため、農地復元を実施した。 ②小麦生産における収益拡大及び新たな加工食品の流通促進に係る取り組みは平成28年度から実施	耕作放棄地再生利用面積	ha	0.4	0.94
			小麦の製粉量	t	-	8.1
・若い世代で構成する組織を新たに設置し、住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちづくりに向けた事業を検討・実施するとともに、あらゆる世代から選ばれる都市を目指し、あつぎの魅力を全国に発信します。	あつぎの魅力創造発信事業	①大学や企業においてAtsugi Genic写真展を開催し、あつぎの魅力をPRした。 ・実施 3大学、2企業 ②Atsugi Genicミニアルバムを作成し、イベントや各種施設で配布し、あつぎの魅力を発信した。 ・作成部数 11,500部 ③あつぎの魅力を伝える講座「あつぎLIFE」を開催し、厚木在住在勤者から市内大学在学者に対し、あつぎで働くこと、暮らすことについて語り、厚木の魅力を伝えた。 ・実施回数 1回 ④イチゴと温泉をテーマにした広告を小田急線車内及びインスタグラムで掲載し、子育てをテーマにした広告を神奈中バス車内に掲載しあつぎの魅力をPRした。	「あつぎの魅力を感じる事ができた」と思う事業参加者の割合	%	-	81.3
・市内に居住する親世帯と近居又は同居するために市外から転入し、住宅を新築・購入又は増改築した方に対し、補助金を交付します。	定住促進住宅取得等支援事業（H30年度新規）	親元に近居・同居のために住宅を取得又は改修し、市外から転入した28世帯に対し、取得費等の一部を補助した。	定住促進住宅取得等支援事業補助金交付件数	件	-	28

【基本目標2】  
 住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
 全国に発信することにより新たな人の流れをつくる  
 ～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標2】

施策の方向性 4		東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、国内外に向けた情報発信力を強化するとともに、既存の観光資源の活用と新たな観光資源を創出する。				
具体的な施策 ①		国内外からの観光客誘致の促進				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・自治体間で連携した観光プロモーションを行うことにより、既存観光資源の魅力を高め、情報発信力の強化による誘客促進を図ります。	広域連携観光推進事業	大山周辺エリアの魅力を高めるため、厚木市、伊勢原市、秦野市で連携し、小学生を対象とした観光アプリ塾やワークショップを開催した。 また、3市の観光拠点である施設にスマートフォンの充電器を設置した。	大山エリア（厚木市・伊勢原市・秦野市）の観光客数	人	-	8,894,252
			宮ヶ瀬エリア（厚木市・愛川町・清川村）の観光客数	人	-	8,132,007
・温泉やハイキングコースなど、本市の魅力をPRするイベントを実施するとともに、観光情報を広く紹介・宣伝するため、パンフレット等をアウトドアショップや首都圏の駅構内等に配置し、情報発信力を強化します。	観光宣伝事業	①大山・宮ヶ瀬エリアに訪れた観光客を市内温泉地へ誘客するため、温泉割引クーポン付観光リーフレットを作成し、配布した。 ・配布部数 15,000部 ②厚木大山ハイカーズガイドを修正増刷した。 ・増刷部数 15,000部 ③厚木総合観光ガイド「あつぎよくばり旅」を作成、修正増刷した。 ・増刷部数 30,000部 ④友好都市である沖縄県糸満市内で開催された「糸満フェア」にブース出展し、試食を中心に本市の魅力をPRした。 ①～③についてアウトドア系のイベントやサービスエリア等において配布するなど効果的に情報発信した。	年間観光客数	人	3,262,470	3,154,952
			イベント実施件数	件	3	3
			パンフレット作成部数	部	49,000	45,000
・国内外からの観光客誘致を促進するため、本市の観光資源を盛り込んだツアー商品を開発し、販売します。また、旅行者の受入体制の充実を図るため、温泉旅館等の付加価値を高める環境整備を行います。	インバウンド推進事業	観光資源を旅行関係業者に紹介し、商品化につなげるためのコンテンツシート（案内資料）を作成した。 また、厚木市観光協会が実施したインバウンドセミナー及び観光産業事業者が行う看板やメニュー等の外国語表記対応に対して補助金を交付した。	ツアー商品参加者の満足度	%	-	90.0
・産業と観光の振興を図るとともに、市民のふれあいを深めるため、あつぎ鮎まつりや、あつぎ飯山桜まつりなど、伝統ある観光イベントを開催します。	観光行事推進事業	①あつぎ飯山桜まつりを開催した（平成30年3月31日～4月8日）。 ・来場者数 45,000人 ②あつぎ鮎まつりを開催した（平成30年8月4日～5日）。 ・来場者数 705,000人	あつぎ鮎まつり、あつぎ飯山桜まつりイベント来場者数	人	738,000	750,000

【基本目標2】

住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
全国に発信することにより新たな人の流れをつくる

～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標2】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
<p>・厚木市観光協会が運営する物産販売拠点「厚木市まるごとショップ あつまる」に対して支援を行い、「あつぎの食」や「厚木市の土産品」のブランド化とその活用を推進するとともに、産業・商業・観光など厚木市の魅力を市内外に発信します。</p> <p>・本市観光の推進主体である観光協会に対して補助金を交付し、観光地の情報発信など、観光産業の振興を図ります。</p>	観光協会補助金	本市観光の推進主体である一般社団法人厚木市観光協会に対し補助金を交付することで、観光関係団体への支援や観光情報発信力の強化等、観光産業の振興を推進した。	観光協会への補助金の交付	-	交付	交付
			厚木市まるごとショップあつまるへの来客数	人	56,931	65,045

【基本目標2】  
 住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
 全国に発信することにより新たな人の流れをつくる  
 ～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標2】

施策の方向性 4		東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、国内外に向けた情報発信力を強化するとともに、既存の観光資源の活用と新たな観光資源を創出する。				
具体的な施策 ②		観光地の魅力創出				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・産業と観光の振興を図るとともに、市民のふれあいを深めるため、あつぎ鮎まつりや、あつぎ飯山桜まつりなど、伝統ある観光イベントを開催します。	観光行事推進事業	①あつぎ飯山桜まつりを開催した（平成30年3月31日～4月8日）。 ・来場者数 45,000人 ②あつぎ鮎まつりを開催した（平成30年8月4日～5日）。 ・来場者数 705,000人	あつぎ鮎まつり、あつぎ飯山桜まつりイベント来場者数	人	738,000	750,000
					・飯山地区及び七沢地区の自然と温泉を活用した「健康づくり大学」や「森林セラピー体験」などを開催し、観光客の誘致を図ります。	健康づくり村推進事業
・飯山地区及び七沢地区の自然と温泉を活用した「健康づくり大学」や「森林セラピー体験」などを開催し、観光客の誘致を図ります。	森林セラピーツアー参加者数	人	219	155		
・飯山地区及び七沢地区の自然と温泉を活用した「健康づくり大学」や「森林セラピー体験」などを開催し、観光客の誘致を図ります。	飯山、七沢観光客数（暦年）	人	1,067,941	948,742		
・飯山白山森林公園桜の広場を中心とするエリアについて、観光拠点としての機能強化に資する基本構想を策定し、整備を進めます。	飯山白山森林公園桜の広場整備事業（H30年度新規）	観光拠点である飯山白山森林公園桜の広場について、現状把握及び基本構想（整備計画）を策定した。	飯山白山森林公園桜の広場整備の進捗状況	-	-	基本構想の策定
・地域団体と協働し、飯山地区及び七沢地区の観光資源の活性化を図ります。	観光資源活性化事業	①飯山花の里に花きを植栽した。 ②地域活性化団体の活動を支援するため、飯山・七沢地区の団体に対し、補助金を交付した。	飯山、七沢観光客数（暦年）	人	1,067,941	948,742
・飯山地区及び七沢地区を始めとする本市の豊かな自然や温泉などの既存の観光資源の整備や、新たな地域資源の創出・整備を行います。	観光施設維持補修事業	飯山・七沢地区の地域資源をいかした観光客やハイカーの誘客を図るため、ハイキングコース等を整備した。	年間宿泊客数（暦年）	人	349,792	356,096

【基本目標2】  
 住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちを創出し、  
 全国に発信することにより新たな人の流れをつくる  
 ～若い世代を始め、あらゆる世代から選ばれるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標2】

施策の方向性 4		東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、国内外に向けた情報発信力を強化するとともに、既存の観光資源の活用と新たな観光資源を創出する。				
具体的な施策 ③		オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、荻野運動公園を練習会場として誘致するため、スポーツ施設のリニューアルを行い、利用者環境の充実を図ります。	荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業	①体育館空調設備設置工事を発注した。 ②競技場施設改修設計委託を実施した。 ③修繕を実施した。 ・体育館冷却塔更新修繕ほか4か所	施設のリニューアル整備進捗率	%	63.6	100.0
					・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019日本大会の事前キャンプ誘致等を行い、本大会の成功に向けた協力及び支援を行います。	オリンピック・パラリンピック支援推進事業
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019日本大会を見据えた交流事業参加者数	人	-	8,300			



**【基本目標3】**

市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する

～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～

**【関連する主な達成指標】**

定住促進

**【基本目標3】**

【基本目標3】

市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する

～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

【基本目標3】

市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する

～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～

➤ 進捗状況【平成30年度実績】

※「平成30年度目標値」は、計画の進捗を測るために目安として設定した値。

- ・「刑法犯認知件数」は、平成29年度実績値と比較すると、218件減少し、平成29年度に引き続き、目標値を達成しています。
- ・市民満足度「『生涯学習活動が推進されている』と思う市民の割合」は、平成29年度実績値と比較すると、4.5ポイント低下しており、達成率は88.4%です。
- ・市民満足度「『災害に強いまちづくりが推進されている』と思う市民の割合」は、平成29年度実績値と比較すると、2.0ポイント上昇しており、達成率は84.8%です。
- ・市民満足度「『安心して安全に暮らせるまちづくりが推進されている』と思う市民の割合」は、平成29年度実績値と比較すると、実績値が4.1ポイント低下しており、達成率は89.9%です。
- ・KPI7項目中1項目が平成30年度目標値を達成し、7項目の達成率の平均は92.3%となっています。

➤ 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議からの意見

- ・基本目標3の平成30年度達成率が平均で92.3%で、おおむね順調に進捗していると認められる。
- ・市民満足「『生涯学習活動が推進されている』と思う市民の割合」は、満足度が低下していることから、生涯にわたって生涯学習に対する向上心を持ち続けられる取組を推進されたい。
- ・市民満足度「『災害に強いまちづくりが推進されている』と思う市民の割合」は、実績値は上昇しているが、台風や集中豪雨等の自然災害は、市民の生命や生活を脅かす甚大な被害をもたらすリスクがあり、市民の関心が高まっていることから、引き続き、市民の意識高揚と地域の防災活動に結び付ける取組を行い、災害に強いまちづくりを推進されたい。
- ・市民満足度「『安心して安全に暮らせるまちづくりが推進されている』と思う市民の割合」は、満足度が低下していることから、引き続き、安心して暮らせる環境づくりを推進されたい。

【基本目標3】

市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する

～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

➤ 基本目標3の評価・・・おおむね順調です。(達成率 80%以上 100%未満)

- ・ 刑法犯認知件数については、順調に減少していますが、市民満足度「『安心して安全に暮らせるまちづくりが推進されている』と思う市民の割合」は低下しているため、低下の要因を把握し、更なる施策の充実を図る必要があります。
- ・ 基本目標の実現に向け、「市民の学ぶ場と活躍の場の創出」の施策については、取組の充実・強化を図り、誰もが活躍できる環境づくりを積極的に進める必要があります。
- ・ 市民満足度「『災害に強いまちづくりが推進されている』と思う市民の割合」については、実績値は上昇していますが、市民ニーズが依然として高いことから、自然災害による被害を最小限に抑え、市民の皆様の生命と財産を守るため、引き続き、より効果的な施策の展開を図る必要があります。

➤ 重要業績評価指標(KPI)及び平成30年度実績値 【平成30年度達成率 平均92.3%】  
(達成率のカッコ内の数値は、100.0%を上限としない場合の達成率。)

KPI	目標値 (令和元年度)	平成29年度			平成30年度		
		目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
1 刑法犯認知件数	2,000人 (令和元年)	2,200件	1,903件	100.0%	2,000件	1,685件	100.0%
2 市民満足度「予防医療の観点から健康づくりが推進されている」と思う市民の割合	76.0%	75.0%	71.2%	94.9%	76.0%	68.4%	90.0%
3 市民満足度「高齢者が安心していきいきと生活できる環境づくりが推進されている」と思う市民の割合	55.0%	53.0%	56.6%	100.0% (106.8%)	54.0%	52.3%	96.9%
4 市民満足度「生涯学習活動が推進されている」と思う市民の割合	56.0%	54.0%	53.1%	98.3%	55.0%	48.6%	88.4%

【基本目標3】

市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する

～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

K P I		目標値 (2019年度)	平成 29 年度			平成 30 年度		
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
5	市民満足度「災害に強いまちづくりが推進されている」と思う市民の割合	74.0%	72.0%	59.9%	83.2%	73.0%	61.9%	84.8%
6	市民満足度「消防・救急体制が充実している」と思う市民の割合	73.0%	71.0%	71.1%	100.0% (100.1%)	72.0%	69.1%	96.0%
7	市民満足度「安心して安全に暮らせるまちづくりが推進されている」と思う市民の割合	70.0%	68.4%	66.3%	96.9%	69.2%	62.2%	89.9%

【基本目標3】

市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する  
～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

➤主な取組 平成30年度の実績 【基本目標3】

施策の方向性 1		市民の健康保持増進を図るとともに、学ぶ場と活躍の場を創出する。				
具体的な施策 ①		市民の健康保持増進				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい生活ができるよう、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指します。	地域包括支援センター運営事業	厚木市地域包括ケア推進会議において、厚木市の目指す地域包括ケア社会の方向性について検討を行った。 ・開催回数 4回 ※附属機関としてリニューアルしたことに伴い、会議体名称に変更あり。 厚木市医療福祉検討会議⇒厚木市地域包括ケア推進会議	厚木市地域包括ケア推進会議の開催回数	回	5	4
			地域包括支援センターにおける総合相談件数	件	-	41,202
・日常生活で運動する機会の少ない障がい者、障がい児及び高齢者を対象に、水浴訓練室の開放、健康づくり教室、団体貸切及び児童発達支援事業ひよこ園プール保育活動を実施します。	健康スイミング事業	①保健福祉センター水浴教室の開放を実施した。 ・実施回数 257回 ②保健福祉センター水浴教室において健康づくり教室を実施した。 ・実施回数 264回 ③団体貸切を実施した。 ・実施回数 87回 ④児童発達支援事業ひよこ園保育活動を実施した。 ・実施回数 32回	健康スイミング事業参加者数	人	7,958	7,604
・がん検診、健康診査、歯科健診等の検診事業、健康教育、健康相談、訪問指導等の健康増進事業及びこころの健康相談等の自殺対策事業を実施します。	健康増進事業	①がん検診を実施した。 ・受診者数 77,995人 ②成人歯科健診を実施した。 ・受診者数 6,282人 ③成人眼科健診を実施した。 ・受診者数 61人 ④骨粗しょう症検診を実施した。 ・受診者数 709人 ⑤いのちのサポート相談を実施した。 ・実施回数 24回 ・相談件数 41件	がん検診の受診率	%	25.3	24.5
			健康相談参加者数	人	521	456
・予防接種法に基づく子どもの定期予防接種を実施するとともに、任意予防接種の費用を助成します。	子ども予防事業	子どもの定期予防接種及び任意予防接種費用を助成した。 【接種者数】 ・ポリオ 22人 ・BCG 1,497人 ・四種混合 6,078人 ・二種混合 1,424人 ・ヒブ 6,013人 ・肺炎球菌 6,032人 ・麻疹風しん混合 3,369人 ・日本脳炎 7,614人 ・水痘 3,005人 ・子宮頸がん予防ワクチン 7人 ・インフルエンザ（子ども） 20,519人 ・風しん（大人） 1,310人	子ども定期予防接種率（子宮頸がんを除く。）	%	84.3	94.8

【基本目標3】  
 市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する  
 ～あらゆる世代がいそいそと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤主な取組 平成30年度の実績 【基本目標3】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種及び肺炎球菌ワクチン予防接種を実施します。</li> <li>・抗インフルエンザウイルス薬及び感染予防物品等の備蓄を行います。</li> </ul>	予防事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>①高齢者インフルエンザ予防接種を実施した。</li> <li>・接種者数 23,118人</li> <li>②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種を実施した。</li> <li>・接種者数 2,105人</li> </ul>	高齢者インフルエンザ予防接種率	%	39.2	41.3
<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康あつぎ推進リーダーの養成や食育推進事業など、健康増進と食育推進を図る各種事業を実施します。</li> <li>・各種健診事業の受診者や健康増進事業等の参加者にポイントを付与し、特典を贈呈する「あゆコロちゃんGENKIポイント」を推進します。</li> </ul>	健康づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>①新あつぎ市民健康体操指導員等による体操指導を開催した。</li> <li>・開催回数 53回</li> <li>・参加者数 2,993人</li> <li>②健康あつぎ推進リーダーによる健康講座を開催した。</li> <li>・開催回数 15回</li> <li>・参加者数 616人</li> <li>③食生活改善推進員養成講座を開催した。</li> <li>・開催回数 7・10回(2コース)</li> <li>・参加者数 353人</li> <li>④食生活改善推進員育成研修会を開催した。</li> <li>・開催回数 3回</li> <li>・参加者数 75人</li> <li>⑤地区食育推進事業を実施した。</li> <li>・実施回数 15回</li> <li>・参加者数 260人</li> <li>⑥各種健診・検診の受診、市等主催の健康・食育関連事業への参加、健康・食育等に関する個人目標への取組等によりポイントを付与し、抽選で特典が当たる「あゆコロちゃんGENKIポイント事業」を実施した。</li> <li>・参加延べ人数 9,628人</li> </ul>	健康あつぎ推進リーダーによる講座の参加者数	人	-	616
		地区食育推進事業参加者数	人	-	260	
		あゆコロちゃんGENKIポイント参加者のうち、健康意識が向上した人の割合	%	-	82.9	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康度見える化コーナーにおいて、利用者自身による各種健康機器を使った継続的な健康度チェックを可能にするとともに、専門職による健康に関する相談又は助言を行います。</li> </ul>	未病施策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>初回利用者に未病手帳を交付した。</li> <li>・未病手帳交付者数 1,593人</li> </ul>	未病センター利用者数	人	-	5,011

【基本目標3】  
 市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する  
 ～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標3】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・公益財団法人厚木市体育協会が行うスポーツ推進事業に要する経費に対し、補助金を交付します。 ・幼児から高齢者まで幅広い世代の体力向上や健康増進を図る事業に対し、講師の派遣等を行います。	市民スポーツ推進事業	①スポーツ行事を開催した。 【参加者数】 ・スポーツなじみDAY 1,253人 ②（公財）厚木市体育協会が行うスポーツ推進事業に対し、補助金を交付した。 【参加者数】 ・競技別市民選手権大会 6,492人 ・スポーツ大会等（8大会） 3,899人 ・キッズスポーツチャレンジ 19人 ・T A I K Y Oスポーツフェスティバル 227人 ・スポーツ教室等 1,581人 ・あつぎウオーク 285人 ・指導者養成支援事業 582人 ・指導者養成事業助成金 1,880人 ・スポーツ人のつどい 548人 ・スポーツアカデミー 1,937人	スポーツ行事の参加者数	人	18,834	16,766
		③日本体育大学との連携等により、市民の体力向上や健康増進を図る事業を開催した。 【参加者数】 ・パラリンピアン堀江航講演会 160人 ・ひろみちお兄さんの親子運動教室 650人 ・2018スポーツキャンプイン日体大 15人 ・三矢八千代フィットネス教室 80人 ・防犯スポーツ教室 81人 ・健康あつぎ推進リーダー等養成講座 21人 ・きれいな泳ぎ方教室(飯山小・依知南小) 132人 ・こどもスポーツ教室 44人 ・親子体力向上運動教室(上依知小・北小・依知小) 48人 ・あつぎスポーツアカデミー日体大ソフトテニス部体験練習 34人	講師派遣等事業の参加者数	人	1,092	1,265

【基本目標3】

市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する  
 ～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

➤主な取組 平成30年度の実績 【基本目標3】

施策の方向性 1		市民の健康保持増進を図るとともに、学ぶ場と活躍の場を創出する。				
具体的な施策 ②		市民の学ぶ場と活躍の場の創出				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・高齢者の就業機会の拡大を図るシルバー人材センターの運営費を補助します。 ・関係機関の連携を強化し、高齢者の多様な就労ニーズに対応した仕組みを構築します。	高齢者生きがい就労事業	①シルバー人材センターの運営費に対し、補助金を交付した。 ②高齢者の多様な就労ニーズに対応するため、業務開拓委員会による受注拡大、入会説明会の回数増加、研修会の充実による会員資質向上を図った。	シルバー人材センターへの補助金の交付	-	交付	交付
			シルバー人材センター入会率 (シルバー人材センター会員数/60歳以上人口)	%	1.6	1.5
・高齢者の生きがい対策等を推進している老人クラブ連合会の運営費を補助します。	老人クラブ指導育成事業	老人クラブ連合会の活動費に対し、補助金を交付した。	老人クラブ連合会への補助金の交付	-	交付	交付
			老人クラブ加入率 (老人クラブ会員数/60歳以上人口)	%	6.5	6.4
・各公民館において各種学級・講座を開設するとともに、文化振興事業、公民館まつり事業、コミュニティ事業及びスポーツ・レクリエーション推進事業を実施します。	公民館活動事業	各公民館において、社会教育法第20条及び第22条規定に基づく各種学級・講座を開設するとともに、文化振興事業、公民館まつり事業、コミュニティ事業、スポーツ及びレクリエーション推進事業を実施した。	学級・講座の開催数	講座	220	223
			学級・講座の満足度	%	-	65.5
・輝き厚木塾及びリカレント学習事業を実施するとともに、生涯学習情報誌等を発行します。	生涯学習振興事業	①輝き厚木塾を実施した。 ②市内高等学校3校でリカレント学習講座を実施した。 ③団体・指導者情報誌「あつぎマナビガイド」を発行した。 ・発行部数 1,000部 ④生涯学習推進会議を開催し、生涯学習関連事業の執行状況の点検を実施した。	輝き厚木塾等講座受講者数	人	-	2,108
			生涯学習情報誌等の発行部数	部	1,100	1,000

【基本目標3】

市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する

～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

➤主な取組 平成30年度の実績 【基本目標3】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・市内5大学との包括協定に基づき、各大学の特徴をいかした教養科目、市の概要や施策等を学ぶ協働科目、市内企業から先端技術や情報等を学ぶ企業科目のほか、教養科目受講者を対象に、学んだ知識を活用して市民活動を始めるための実践科目を実施します。	あつぎ協働大学開設事業	①協働科目（全2回）、教養科目（全25回）、企業科目（全3回）、実践科目（全2回）を実施した。 ②5大学との連絡会を設置・運営し、テーマ等を決めるなど、連携して事業を実施した。 ③実践講座では、大学教員を講師に講座を実施した。	あつぎ協働大学延べ受講者数	人	2,428	2,619
・幼い頃からの読書習慣や絵本を通じて親子のふれあいを深めることの重要性を周知するブックスタート事業を実施します。 ・「読書大好きあつぎっ子」の育成のため、家庭における読書の啓発やきっかけづくりを図ります。	子ども読書活動推進事業	①ブックスタートを始めとして、絵本ライブやおはなし会、読書マラソン、クイズラリー等読書のきっかけとなる様々なイベントを開催した。 6,188人 ②出前講座や読書ボランティア育成講座等を実施した。 176人 ③幼稚園や保育所を通じて啓発パンフレットや推薦図書を配布した。	ブックスタート参加者数	人	684	612
			子ども読書活動推進関連行事参加者数	人	-	5,752
・市民文化祭、市民芸術祭、野外彫刻造形展及びミュージックフェスティバルを実施することにより、市民による多様な文化芸術活動を推進します。	あつぎ市民芸術文化祭開催事業	①市民文化祭 市民の文化の祭典として、「市民参加事業」、「芸能音楽発表会」、「文化作品展」のほか、アミューあつぎ内市民交流プラザの利用団体による発表会などを行った。 ・参加者数 4,676人 ②市民芸術祭 公募の市民合唱団によるベートーヴェン作曲の「第九」の公演を開催した。 ・参加者数 300人 ③野外彫刻造形展 ぼうさいの丘公園において、彫刻造形作品の展示や親子ふれあいコーナー（缶バッチづくり）を実施した。 ・参加者数 464人 ④ミュージックフェスティバル 公募によるシンガーのオーディションを行い、優勝者には、メジャーレーベルからの配信デビュー、また、文化会館大ホールでのコンサートにおいてメジャーアーティストとの共演を行った。 ・参加組数 51組	文化芸術事業の参加者数	人	4,578	5,491

【基本目標3】  
 市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する  
 ～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標3】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
<p>・郷土芸能まつりや郷土芸能普及公演など、郷土芸能の鑑賞の場を数多く提供するとともに、後継者育成のための体験講座や郷土芸能学校を開催します。</p>	郷土芸能事業	<p>①第16回郷土芸能まつりを開催した。            【参加者数】            ・相模人形芝居特別公演 250人            ・郷土芸能発表会 340人            ②7団体が郷土芸能普及公演を市内認可保育所、小学校、大学、公民館などで実施した。            ・実施回数 37回            ③3団体が郷土芸能出前体験教室を市内小学校・大学で実施した。            ・実施回数 27回            ④郷土芸能学校（全20回）を開校した。            ・内容 義太夫語り            ・延べ参加者数 40人            ⑤博物館郷土芸能公演            ・開館記念特別公演 81人</p>	普及公演鑑賞者数	人	9,107	8,060
			体験講座参加者数	人	-	494
			郷土芸能団体新規加入者数	人	-	28
<p>・歴史、民俗、自然に関する資料を収集し、これらの調査研究の成果を後世に残すとともに、展示会や講座などにおいて市民に公開します。</p>	（仮称）あつぎ郷土資料館活動推進事業	<p>①展示会を開催した。            【開催回数】            ・あつぎ郷土博物館開館記念特別展 1回            ・ホール展示 1回            ②各種講座を開催した。            【開催回数】            ・展示関連講座 講座9回            ・その他講座 講座12回            ・出前講座 15回（15校）            ③あつぎ郷土博物館開館記念式典実施            ④あつぎ郷土博物館来館1万人達成記念セミナー開催</p>	郷土資料館の利用者数	人	6,338	12,569

【基本目標3】  
 市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する  
 ～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤主な取組 平成30年度の実績 【基本目標3】

施策の方向性 2		災害発生時における対応力を高めるとともに、市民生活における安心・安全の向上を図る。				
具体的な施策 ①		災害対応力・消防力の充実・強化				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・県による崩壊対策工事の対象外地域において、急傾斜地等の崩壊から市民の生命、財産を守るため、崩壊防止対策工事費等の一部を助成します。	急傾斜地安全対策事業(H30年度新規)	急傾斜地等の崩壊から市民の生命、財産を守るため、崩壊防止対策工事費の一部を助成した。	工事個所の被害軽減率	%	-	100
・土砂災害警戒区域内に立地する避難所を安全な施設として整備するための調査・工事等を行います。	指定避難所等安全対策事業	指定避難所となる南毛利小学校、緑ヶ丘小学校、ぼうさいの丘公園を整備するための調査を行った。	指定避難所の調査箇所数調査箇所数	か所	3	3
・災害対策本部を置く本庁舎が浸水した場合にも対応できるよう、電源供給経路等を見直します。 ・本庁舎の機能が停止した際に災害対策本部を置くぼうさいの丘公園の防災設備等の改修を行います。	災害対策本部機能強化事業(H30年度新規)	災害対策本部機能強化のため、調査・研究を行った。	災害対策本部等施設改修の進捗状況	-	調査・検討	調査・検討
・準用河川恩曾川において、近年の計画降雨を上回る豪雨による洪水の浸水被害が予測されるため、洪水に対する浸水想定区域図を作成します。	準用河川安全対策事業	洪水浸水ハザードマップに反映できるよう、準用河川山際川洪水浸水想定区域図を作成した。	浸水想定区域図整備延長(累計)	km	9.6	11.6
・災害時の一時的な避難場所となる市内の公園に、トイレ、かまど、収納機能を持つ防災用ベンチを整備します。	防災用ベンチ整備事業	藤塚まどり公園の1公園に防災用ベンチを設置した。	整備公園数(累計)	公園	72	73
・防災行政無線を補完する新型防災ラジオの購入を希望する市民に対し、計画的に新型防災ラジオの有償配布を行います。	新型防災ラジオ整備事業	市民や団体等に対する、防災ラジオの有償配布を行った。	新型防災ラジオ配布台数	台	642	420

【基本目標3】  
 市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する  
 ～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤主な取組 平成30年度の実績 【基本目標3】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・地震等の災害により想定される被害を軽減するとともに、「災害に強いまちづくり」を実現するため、「地域防災計画」を多様化する災害に的確に対応できる計画として改訂します。 ・浸水の区域や程度、避難所等を掲載した洪水ハザードマップを作成し、全戸配布を行います。	地域防災計画改定事業(H30年度新規)	本市における地震対策の基礎資料として、地震被害想定調査を実施し、地震や風水害などの災害による被害を軽減するための防災行政の指針となる「厚木市地域防災計画」を改定した。 また、新しい浸水区域や避難所等を掲載した洪水浸水ハザードマップを作成し、全戸配布した。	地震被害想定調査の実施	-	-	調査実施
			地域防災計画の改定	-	-	改定
			洪水ハザードマップの作成	-	-	作成
・災害現場で活動する消防団員の活動環境の充実を図るため、装備品等を整備します。 ・消防活動を後方から支援する厚木市大規模災害サポート隊の拡充を図ります。	消防団活性化事業	①消防団員装備品の改善及び消防団安全装備品の整備を行った。 ・防火衣 52着 ・消防団長靴 116足 ・防寒着 302着 ②大規模災害サポート隊の体制の充実を図った。 ・隊員数 70人 (平成31年3月31日現在) ・資機材取扱等訓練や机上訓練等を実施	消防団員装備品改善率 ※2023年度に100%	%	-	58.0
			大規模災害サポート隊員数	人	67	70
・消防庁舎の機能維持のため、施設の整備及び改修を行います。	消防庁舎整備事業	①消防本部機能の市役所庁舎との一体整備について検討した。 ②北消防署外壁改修工事の設計委託を行った。(※公共建築物長寿命化に係る事業) ③南毛利分署移転先用地の測量及び用地取得を実施した。 ④相川分署の移転先の用地測量、用地購入及び設計委託の契約を実施した。	相川分署整備の進捗状況	-	移転先選定	用地取得、基本・実施設計、委託契約
			南毛利分署整備の進捗状況 ※2021年度完成予定	-	消防署所適正配置基本計画の策定	用地測量・用地取得等
			消防本部・厚木消防署本署整備に向けた進捗状況	-	消防署所適正配置基本計画の策定	検討

【基本目標3】

市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する  
 ～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

➤主な取組 平成30年度の実績 【基本目標3】

施策の方向性 2		災害発生時における対応力を高めるとともに、市民生活における安心・安全の向上を図る。				
具体的な施策 ②		市民生活における安心・安全の向上				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・市民生活における様々な悩みや問題を解決に導くため、市民相談員と市職員が相談に応じる一般相談のほか、弁護士や税理士などの専門家の相談員による特別相談を実施します。	市民相談事業	①一般相談を実施した。 ・相談件数 2,507件 ②11項目の特別相談を実施した。 ・相談件数 886件	市民相談受理件数	件	3,294	3,393
			「事故やけががない健康で安心・安全に暮らせるまちづくりが推進されている」と思う市民の割合	%	57.5	54.4
・「誰もがいつまでも安心・安全で健康に暮らせるまち」を目指し、市民や行政などが協働して事故やけがの予防対策に取り組み、セーフコミュニティ活動を推進します。	セーフコミュニティ推進事業	①セーフコミュニティの継続的な推進に向け、セーフコミュニティ総合指導員を地域に派遣し、講習会を実施し、啓発活動を行った。 ②対策委員会における事故やけがの予防対策等、安心・安全に関する取組や活動の推進を行った。 ③2年に1度開催されるアジア地域セーフコミュニティ会議を本市で開催した。	セーフコミュニティに関する研修会等参加者数	人	1,015	1,292
			地域安全マップづくり、ワークショップ開催地区数	地区	6	8
・地域の安心・安全に関する課題抽出や対策の検討などを行うワークショップ及び地域の危険箇所等を点検する地域安全マップの作成等を支援します。	地域セーフコミュニティ活動推進事業	地域の危険箇所を点検する地域安全マップの作成や安心・安全に関する講習会等の実施により、根拠に基づいた安心・安全の取組を推進するセーフコミュニティの活動の活性化を図った。	地域安全マップづくり及びワークショップ参加者のセーフコミュニティに対する関心度	%	-	93.6
			パトロール実施回数	回	1,199	1,206
・防犯意識の向上を図るため、啓発看板の設置や防犯啓発キャンペーンを実施するとともに、市民安全指導員によるパトロールなどを実施します。 ・振り込め詐欺等の広報啓発活動を実施するとともに、対策会議を設置し、取組の検討を進めます。	防犯対策事業	①防犯啓発のため、防犯看板等の作製や防犯キャンペーンを実施した。 ②市民安全指導員による市内巡回パトロール等を実施した。 ・防犯パトロール隊長 1人 ・市民安全指導員 6人 ③地域の自主防犯活動を強化するため、地域の青パト活動に対し、交付金を交付した。 ・交付団体数 13団体	刑法犯認知件数	件	1,903	1,685
			振り込め詐欺被害件数	件	13	25

【基本目標3】

市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する

～あらゆる世代がいいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

➤主な取組 平成30年度の実績 【基本目標3】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・防犯灯の設置・LED化及び見守りシステム（防犯カメラ）の管理運営を行うことにより、歩行者への心理的安心感を確保し、体感治安の向上を図ります。	安心・安全対策整備事業	LED防犯灯の設置や見守りシステム（防犯カメラ）を市立小学校12校の通学路に設置し、体感治安の向上に取り組んだ。	防犯灯の新規設置灯数	灯	17	73
			見守りシステム（防犯カメラ）の新規設置数	基	-	14
			通学路等に防犯カメラを設置する学校数（累計）	校	-	25
・客引き行為等指導員による駐留やパトロールを実施するとともに、自治会、商店街及び警察等との協働による環境浄化パトロール活動を実施し、本厚木駅周辺における体感治安の向上及び犯罪の未然防止を図ります。	本厚木駅周辺環境浄化対策事業	①客引き行為等指導員（ローテーション）による本厚木駅周辺のパトロールを始めとした防犯活動を実施した。 ②年末年始におけるパトロールを委託により実施した。 ③本厚木駅周辺環境浄化対策協議会による定期的な環境浄化パトロール等を実施した。	「本厚木駅周辺の体感治安がよくなった」と回答したケータイSOSネット登録者の割合	%	-	74.8
			客引き行為等指導員配置人数	人	9	10
・市内15地区の主要道路に監視所を設置し、交通安全の啓発及び交通指導を実施するとともに、交通安全教育及び交通安全指導者の育成などを推進します。また、交通関係団体が実施する交通安全啓発活動等を支援します。	交通安全対策事業	①各季等交通安全運動に伴う啓発活動を実施した。 ・実施回数 40回 ②交通安全教室を開催した。 ・開催回数 74回 ③各地区の交通啓発看板及び事故防止看板等の設置・点検を行った。 ・設置枚数 113枚 ④交通安全啓発活動等を支援した。	交通事故発生件数	件	1,023	981
			交通安全指導員活動延べ人数	人	5,873	5,806
・幼児・児童、中学生及び高齢者を対象に、ヘルメット購入費用の一部を助成します。 ・一定の要件を満たす方に、幼児2人同乗用自転車の購入費の一部を助成します。	交通安全普及促進事業	①自転車ヘルメット購入費の一部を助成した。 ②幼児2人同乗用自転車購入費の一部を助成した。 ③中学生を対象としたスクエアド・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施した。（4校）	小学生の自転車ヘルメット着用率	%	-	75.2
			幼児2人同乗用自転車購入助成台数	台	30	22
・市営自転車等駐車場の適正な維持管理を行うとともに、放置自転車の指導啓発・整理業務、保管場所の維持管理、移動保管料の徴収及び移動作業業務を実施します。	放置自転車対策事業	①市営自転車等駐車場（有料8か所）、サイクルアンドバスライド自転車駐車場（10か所）及び放置自転車保管場所の維持管理を行った。 ②放置自転車の整理・移動及び自転車等利用者への啓発を行った。 ・放置自転車移動日数 134日 ・放置自転車移動台数 1,218台 ③自転車安全運転教室を実施した。 ・実施回数 63回	放置自転車台数	台	5	3

【基本目標3】  
 市民が生きがいを感じ、健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する  
 ～あらゆる世代がいきいきと生涯にわたり健康に暮らせるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤主な取組 平成30年度の実績 【基本目標3】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・消費者トラブルに巻き込まれた方に対し、早期解決に向けた助言を行うとともに、被害の未然防止を図るため、啓発活動を実施します。	消費生活相談・消費者意識啓発事業	①専門知識を有する消費生活相談員による適切な相談を実施した。 ②複雑・多様化する悪質商法等に対応するため、消費生活懇話会を設置し、消費者の意識啓発を行った。	消費生活苦情相談完結率	%	-	99.0
			消費生活に関する講演会、講座参加者数及び移動番屋での啓発者数	人	9,096	9,774
・児童・生徒の登下校時における安全を確保するため、防犯ブザーを配布するとともに、学童通学誘導員を配置します。	児童・生徒登下校等安全推進事業	①防犯ブザーを配布した。 ・配布個数 2,413個 ②学童通学誘導員を配置した。 ・配置箇所数 8か所 ③通学路安全整備要望における看板設置等を実施した。 ・設置枚数 5枚	児童の防犯ブザー携帯率	%	89.5	86.7
			学童通学誘導員配置箇所数	か所	8	8
・商店会が所有する街路灯に、犯罪の抑止力につながる防犯カメラを設置する際に必要な費用の一部を補助します。	市街地商業活性化事業 (H30年度新規)	商店会が所有管理している街路灯を有効活用し、安心して安全に暮らせるまちづくりを推進するため、地域の一員でもある商店会に対し、犯罪の抑止力につながる防犯カメラの設置に対し、経費の一部を交付した。 ・1商店会	商店街防犯カメラ設置事業補助金交付件数	件	-	1



**【基本目標4】**

人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを推進する

～将来にわたって持続可能なまちの実現～

**【関連する主な達成指標】**

定住促進

**【基本目標4】**

【基本目標4】

人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを推進する

～将来にわたって持続可能なまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

【基本目標4】

人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを推進する

～将来にわたって持続可能なまちの実現～

➤ 進捗状況【平成30年度実績】

※「平成30年度目標値」は、計画の進捗を測るために目安として設定した値。

- ・「市民対話等要望対応率」は、平成29年度実績値と比較すると、4.1ポイント低下しており、達成率は92.4%です。
- ・市民満足度「『市民協働による行政運営が推進されている』と思う市民の割合」は、平成29年度実績値と比較すると、3.4ポイント低下していますが、平成29年度（達成率117.0%）に引き続き、達成率は100%を超えています。
- ・市民満足度「『都市間の連携が推進されている』と思う市民の割合」は、平成29年度実績値と比較すると、0.7ポイント上昇していますが、達成率は88.6%と平成29年度より0.3ポイント低下しています。
- ・KPI5項目中2項目が平成30年度目標値を達成し、5項目の達成率の平均は94.9%です。

➤ 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議からの意見

- ・基本目標4の平成30年度達成率は平均94.9%で、おおむね順調に進捗していると認められる。
- ・都市間連携の実施件数については、目標値を達成しているが、近隣地域との広域連携観光事業は必須であることから、観光客の増加や経済活性化に向けて、より一層の推進と周知を図られたい。
- ・市民満足度「『都市間の連携が推進されている』と思う市民の割合」の上昇に向けて、広域的な課題解決や行政運営を推進するために県・市町村が実施している「県央相模川サミット」や「広域行政連絡会」などの広域連携の取組については、その成果をより効果的に情報発信されたい。
- ・将来を見据えた持続可能なまちづくりを推進するため、引き続き、効率的な行政組織の構築等に取り組みられたい。

【基本目標4】

人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを推進する

～将来にわたって持続可能なまちの実現～

【関連する主な達成指標】

定住促進

➤ 基本目標4の評価・・・おおむね順調です。(達成率 80%以上 100%未満)

- ・ 市民満足度「『市民協働による行政運営が推進されている』と思う市民の割合」については、達成率が100%を超えています。更なる自主・自立のまちづくりを推進するため、引き続き、市民協働による施策の展開を図る必要があります。
- ・ 市民満足度「『都市間の連携が推進されている』と思う市民の割合」については、近隣自治体との連携による観光プロモーション活動などにより、実績値は上昇していますが、周辺地域の魅力を高め、更なる観光客の増加などを図るため、より連携を強化し、効果的な取組の充実を図る必要があります。
- ・ 多様化する市民ニーズに的確に対応し、将来にわたって持続可能なまちを実現するため、更なる市民サービスの向上や業務の効率化を検討する必要があります。

➤ 重要業績評価指標(KPI)及び平成30年度実績値 【平成30年度達成率 平均 94.9%】  
(達成率のカッコ内の数値は、100.0%を上限としない場合の達成率。)

KPI		目標値 (令和元年度)	平成29年度			平成30年度		
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
1	市民対話等要望対応率	80.6%	79.8%	78.2%	98.0%	80.2%	74.1%	92.4%
2	都市間連携の実施件数	49件	47件	47件	100.0%	48件	48件	100.0%
3	市民満足度「行財政運営が効率的に行われている」と思う市民の割合	53.0%	50.0%	48.3%	96.6%	51.0%	47.6%	93.3%
4	市民満足度「市民協働による行政運営が推進されている」と思う市民の割合	54.5%	49.5%	57.9%	100.0% (117.0%)	52.0%	54.5%	100.0% (104.8%)
5	市民満足度「都市間の連携が推進されている」と思う市民の割合	53.5%	51.5%	45.8%	88.9%	52.5%	46.5%	88.6%

【基本目標4】  
 人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを推進する  
 ～将来にわたって持続可能なまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標4】

施策の方向性 1		人口減少を見据えた強い財政、強い組織をつくるとともに、市民協働の更なる充実を図る。				
具体的な施策 ①		積極的な財源の確保と資産の適切な管理・運用				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・ 予算削減や財源確保の努力を評価する仕組みを研究するとともに、事業見直しに資する新たな仕組みを検討し、事業のスクラップ・アンド・ビルドや事業内容の見直しを積極的に行います。	事業の積極的な見直し	①ビジネス・プロセス・リエンジニアリング（BPR）の手法を活用し、市民税業務、資産税業務の二つの業務について見直しを実施した。 ②住基戸籍業務の業務量調査を実施した。  BPR…業務プロセスを分析して課題を把握し、ゼロベースで全体的な解決策を導き出す業務改善手法	仕組みの検討状況	-	仕組みの確立（BPRによる事業の見直し）	仕組みの確立（BPRによる事業の見直し）
・ ふるさと納税の活用、広告掲載事業の推進及び国庫等補助金の確保等により、特定財源を積極的に確保します。	特定財源の確保	①情報誌への掲載や電車内のステッカー広告等、広告宣伝を強化した結果、寄附額が前年度から倍増した。 ②広告料収入の拡大に向け、新たな広告媒体としてシティプラザ壁面への広告掲載を開始した。	市外在住者からのあつぎ元気応援寄附金（ふるさと納税）の額	千円	201,174	489,414
			広告掲載事業の効果額（広告料収入額と歳出削減効果額の合計）	千円	23,601	23,778
・ 債権回収業務のノウハウの共有、関係課の連携強化、国民健康保険料と市税収納一元化に向けた検討及び市税収納率向上のための研究を行い、市債権を確実に収納します。	市債権の収納強化	市債権の適正な管理と未収金の更なる縮減を図るため、国民健康保険料と市税収納の一元化に向けた研究や研修を実施し、令和元年度からの国民健康保険料滞納繰越分の徴収事務の一元化を実現しました。	市税滞納繰越分の対調定収納率	%	41.34	44.02

【基本目標4】  
 人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを  
 推進する  
 ～将来にわたって持続可能なまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標4】

施策の方向性 1	人口減少を見据えた強い財政、強い組織をつくるとともに、市民協働の更なる充実を図る。					
具体的な施策 ②	組織体制の最適化と職員の人材育成の推進					
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・将来の職員の年齢構成、男女比を最適化するとともに、技術職のノウハウの伝承が適切に行われるよう、将来の職員構成を想定した定員管理計画を策定します。	職員定員管理計画の策定	①定員管理方針に基づき、業務量の増減に合わせ適切な定員管理に努めた。 ②継続的な検討や調整が必要な取組を除き、10項目17の取組のうち、16の取組について、実施することができた。	計画に基づく採用	-	方針で定めた職員総数の維持	方針で定めた職員総数の維持
			職員アンケートによる「職務遂行能力が向上していると感じている職員の割合」	%	83.5	82.9
・「厚木市人材育成基本方針」に基づき、「風通しの良い職場」「キャリアプラン」「意識向上」「人事管理」「人材確保」「能力開発」の六つの視点から人材育成に取り組みます。	人材育成基本方針に基づいた取組の推進	①人材育成基本方針に基づき、庁内研修、派遣研修、職場研修を実施し、職員一人一人が職位ごとに必要とされる能力開発に努めた。 ②女性職員キャリアサポート研修を実施し、女性管理職として働くことの魅力を感じてもらい、女性職員の今後のキャリア支援を図った。	女性管理職の割合	%	13.9	12.9

【基本目標4】  
 人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを  
 推進する  
 ～将来にわたって持続可能なまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標4】

施策の方向性 1	人口減少を見据えた強い財政、強い組織をつくるとともに、市民協働の更なる充実を図る。					
具体的な施策 ③	市民協働の更なる推進					
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
<p>・15地区地域づくり推進委員会の活動を支援するための補助金を交付するとともに、「厚木市自治基本条例」に規定する地区市民自治推進組織としての活性化を図るための取組を支援します。</p> <p>・フォーラムの開催、啓発物品の配布のほか、各種事業に都市宣言の趣旨を反映させる活動などを通じて、あつぎ市民ふれあい都市宣言の普及啓発を図ります。</p>	コミュニティ推進事業	<p>地域の特性を生かし、活力ある地域づくりを目指した諸事業を展開する15地区の地域づくり推進委員会に対し、補助金を交付した。</p>	補助金交付件数	件	15	15
			自治推進組織として位置付けた地区数	地区	6	8
<p>・「厚木市市民協働推進条例」に基づき、市民協働事業提案制度を始めとする各種施策を推進します。</p>	市民協働推進事業	<p>①市民協働提案事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民提案型事業実施件数 5事業</li> <li>・行政提案型事業実施件数 3事業</li> <li>・令和元年度実施事業認定件数 9事業</li> </ul> <p>②市民討議会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数 23人</li> </ul>	市民協働事業提案制度の実施件数	件	9	8
			「市民協働による行政運営が推進されている」と思う市民の割合	%	57.9	54.5

【基本目標4】  
 人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを  
 推進する  
 ～将来にわたって持続可能なまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標4】

施策の方向性 2	公共施設最適化基本計画に基づく公共施設の最適化を図る。					
具体的な施策 ①	公共施設の適正配置の推進					
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・「厚木市公共施設最適化基本計画」に基づき、施設の設置目的や利用状況などを考慮しながら、公共施設のより効率的かつ効果的な維持管理・運営及び適正配置を推進します。	公共施設最適化推進事業	公共施設最適化検討委員会において、今後の公共施設の適正配置に向けた取組に関する判断基準や優先順位、実施時期等を定める個別施設計画の策定に向けた基本的な考え方の検討を行った。 ・開催回数 3回	地域別計画の策定	-	-	策定
・庁舎の老朽化、分散化、狭あい化の解消や災害対応力の強化を図るため、新庁舎建設に向け、基本理念、求められる機能、規模、配置する部署などの基本的な計画の策定を進めます。	庁舎再編等推進事業（H30年度新規）	①庁舎の建て替えや今後の在り方等について検討する厚木市庁舎建設等検討委員会を年2回開催した。 ②厚木市中町における複合施設及びその周辺環境の整備等について検討する厚木市複合施設等整備検討委員会を年4回開催した。 ③新庁舎整備に関する基本計画の検討を行った。	庁舎再編に向けた進捗状況	-	-	基本構想の策定・基本計画の検討

【基本目標4】  
 人口減少による将来への影響を見据えた自主・自立のまちづくりを  
 推進する  
 ～将来にわたって持続可能なまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 定住促進

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標4】

施策の方向性 3	広域的な課題解決や効率的な行政運営を図るため、都市間連携を更に推進する。					
具体的な施策 ①	都市間連携の推進					
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・自治体間で連携した観光プロモーションを行うことにより、既存観光資源の魅力を高め、情報発信力の強化による誘客促進を図ります。	広域連携観光推進事業	大山周辺エリアの魅力を高めるため、厚木市、伊勢原市、秦野市で連携し、小学生を対象とした観光アプリ塾やワークショップを開催した。 また、3市の観光拠点である施設にスマートフォンの充電器を設置した。	大山エリア（厚木市・伊勢原市・秦野市）の観光客数	人	-	8,894,252
			宮ヶ瀬エリア（厚木市・愛川町・清川村）の観光客数	人	-	8,132,007
・近隣市町村と共通する行政課題の解決に向けた調査・研究を行います。	広域都市連携推進事業	近隣市町村と会議を開催し、共通する行政課題の解決に向けた調査・研究を行った。 首長が出席した会議は、3回（①県央相模川サミット総会②広域行政連絡会総会③厚木・愛甲まちづくり研究会）	都市間連携の実施件数	件	-	48

**【基本目標5】**

働く場をつくることにより、定住者を増やし、経済活動を盛んにする  
～働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現～

**【関連する主な達成指標】**

雇用の創出

**【基本目標5】**

【基本目標5】

働く場をつくることにより、定住者を増やし、経済活動を盛んにする  
～働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

雇用の創出

【基本目標5】

働く場をつくることにより、定住者を増やし、経済活動を盛んにする  
～働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現～

➤ 進捗状況【平成30年度実績】

※「平成30年度目標値」は、計画の進捗を測るために目安として設定した値。

・市民満足度「『計画的な土地利用による魅力的な拠点づくりが進んでいる』と思う市民の割合」は、平成29年度実績値と比較すると、2ポイント低下しており、達成率は73.3%です。

・市民満足度「『地域経済の活性化が図られている』と思う市民の割合」は、平成29年度実績値と比較すると、2.4ポイント低下しており、達成率は81.3%です。

※「事業所数」、「就業者数」、「卸売業・小売業の年間販売額」については、平成30年度の経済センサス及び商業統計調査が実施されていないため、実績値なし。

➤ 厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議からの意見

・基本目標5の平成30年度達成率は平均77.3%で、進捗状況はやや遅れている。特にKPIの市民満足度「『計画的な土地利用による魅力的な拠点づくりが進んでいる』と思う市民の割合」の達成率が73.3%であり、実績値を上昇させるため、着実に事業を推進するとともに、より効果的に情報発信されたい。

・事務所数の増加に向けては、更なる情報収集を行うとともに、企業と情報交換しながら対策を講じられたい。

・地域経済の活性化に向け、中町第2-2地区周辺整備や本厚木駅南口地区の再開発など、中心市街地の魅力や利便性の向上に向けたまちづくりを着実に推進されたい。

・新たな産業拠点の創出に向け、引き続き、酒井地区等の土地区画整理事業に積極的に取り組むとともに、進捗状況を広く周知されたい。

【基本目標5】

働く場をつくることにより、定住者を増やし、経済活動を盛んにする  
～働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現～

【関連する主な達成指標】

雇用の創出

➤ 基本目標5の評価・・・**やや遅れ**です。(達成率 60%以上 80%未満)

- ・基本目標5の平成30年度達成率の平均が77.3%となり、やや遅れの評価となったことから、引き続き、計画的に事業を推進させるとともに、事業の進捗状況等を効果的に周知する必要があります。
- ・事業所数を着実に増やすため、積極的な企業誘致を続けるとともに、関係団体との連携を深め、厚木市の取組を広く周知する必要があります。
- ・市民満足度の「『計画的な土地利用による魅力的な拠点づくりが進んでいる』と思う市民の割合」及び「『地域経済の活性化が図られている』と思う市民の割合」については、積極的に事業を推進しているにもかかわらず、実績値が向上しないことから、事業の効果や成果等を市民の皆様が実感できるよう、広報活動を推進する必要があります。

➤ 重要業績評価指標(KPI)及び平成30年度実績値 【平成30年度達成率 平均77.3%】  
(達成率のカッコ内の数値は、100.0%を上限としない場合の達成率。)

KPI	目標値 (令和元年度)	平成29年度			平成30年度		
		目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
1 事業所数	10,500事業所 (令和元年)	9,998 事業所	9,602 事業所 (※)	96.0%	平成30年度 調査なし		
2 就業者数	157,800人 (令和元年)	146,661 人	147,906 人 (※)	100.0% (100.8%)			
3 卸売業・小売業 の年間販売額	9,181億円 (令和元年)	9,100 億円	11,964 億円 (※)	100.0% (131.5%)			
4 市民満足度 「計画的な土 地利用による 魅力的な拠点 づくりが進ん でいる」と思 う市民の割合	51.1%	44.4%	36.8%	82.9%	47.5%	34.8%	73.3%
5 市民満足度「地 域経済の活 性化が図ら れている」と 思う市民の 割合	53.4%	50.4%	44.6%	88.5%	51.9%	42.2%	81.3%

※平成29年度は経済センサス等が実施されていないため、平成28年度実績値を記載しています。

【基本目標5】  
 働く場をつくることにより、定住者を増やし経済活動を盛んにする  
 ～働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 雇用の創出

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標5】

施策の方向性 1		地域経済の活性化や雇用の創出に大きな役割を果たす企業の誘致を推進する。				
具体的な施策 ①		新たな産業拠点の創出				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・計画的かつ充実した都市基盤整備を目指し、産業用地を創出するため、土地区画整理の事業化を推進します。	土地区画整理推進事業	①関口・山際地区 関係機関との協議、調整を進めるとともに、事業検討調査及び一筆地測量などの各種調査を実施することにより、権利者組織を支援した。 ②南部産業拠点地区 関係機関との協議、調整を進めるとともに、組合設立認可申請書作成など権利者組織を支援することで、合意形成が図られたことから、令和元年9月での市街化区域編入及び組合設立認可の見通しが立った。	南部産業拠点酒井地区（約27ha）の土地区画整理事業の進捗状況	-	換地設計	組合設立認可申請書作成
			山際地区（約22ha）の土地区画整理事業の進捗状況	-	認可申請準備図書作成	会議開催及びたよりの発行
			山際北部地区（約17ha）の土地区画整理事業の進捗状況	-	基本設計	一筆地測量事業計画案作成
・森の里東土地区画整理事業の施行を促進するため、森の里東土地区画整理組合に対する指導、助言及び支援に努めるとともに、施行地区周辺の必要な都市基盤整備を市で施行し、計画的かつ充実した都市基盤を形成します。	森の里東土地区画整理推進事業	①組合に対して、公共施設管理者負担金を支出するとともに、補助金を交付した。 ②組合の事業進捗に合わせて施行地区外の必要な都市基盤整備（道路、排水路）を実施した。	森の里東土地区画整理事業の進捗状況（B工区）	-	-	工事
			森の里東土地区画整理事業の進捗状況（C工区）	-	-	工事
			産業用地創出面積（累計）	ha	6.9	6.9
・今後の都市づくりの方向性や将来都市構造について検討し、「厚木市都市マスタープラン」の改定等を行うほか、総合都市交通に係る新たな計画及び立地適正化計画を策定します。	将来都市構造構築事業（再掲）	今後の都市づくりの方向性や将来都市構造について検討し、「厚木市都市マスタープラン」の改定等を行うほか、総合都市交通に係る新たな計画及び立地適正化計画の策定に取り組んだ。	都市マスタープランの改定	-	計画準備	検討
			総合都市交通マスタープランの策定	-	計画準備	検討
			立地適正化計画の策定	-	-	検討

【基本目標5】  
 働く場をつくることにより、定住者を増やし経済活動を盛んにする  
 ～働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 雇用の創出

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標5】

施策の方向性 1	地域経済の活性化や雇用の創出に大きな役割を果たす企業の誘致を推進する。					
具体的な施策 ②	企業誘致の推進					
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・ 中心市街地100ha内の空き店舗に出店する事業者に対して家賃等の支援を行い、空き店舗の利用促進を図ります。	市街地商業活性化事業	中心市街地において、空き店舗を活用し、開業する事業者に対し、改装費と家賃の一部を補助した。 ・ 認定件数 4件	空き店舗対策事業補助金交付件数	件	10	4
・ 「厚木市企業等の立地促進等に関する条例」の適用を受けた企業等に対し、一定の要件のもと奨励金を交付します。	企業立地元気アップサポート事業	①企業立地審査会を開催した。 ・ 開催回数 2回 ②奨励措置を適用した。 ・ 適用件数 6件 ③企業立地フォーラムを開催した。 ・ 開催日 平成30年8月21日 ・ 来場社数 108社 ・ 来場者数 183人 ④新たに本市への立地意向を有する企業の情報を収集し、企業訪問やPR用パンフレットを配付した。 ・ 企業訪問 131社 ・ 市外企業へパンフレット送付 2,000社 ⑤各種奨励金を交付した。 ・ 企業立地奨励金 12件 ・ 戦略産業奨励金 1件 ・ 雇用奨励金 1件	企業立地元気アップサポート奨励金交付件数	件	12	14

【基本目標5】  
 働く場をつくることにより、定住者を増やし経済活動を盛んにする  
 ～働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 雇用の創出

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標5】

施策の方向性 2		中小企業の正規雇用拡大、労働生産性の向上、円滑な事業継承を支援する。				
具体的な施策 ①		企業活動の活性化に向けた支援の充実				
主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・新規開業のために必要な資金の融資を受けた市内創業者に対し、利子補給を行います。 ・開業手続きの実務や事業計画作成について学ぶ「あつぎ起業スクール」を開催します。	ビジネスチャレンジャー支援事業	①新規開業のために必要な資金の融資を㈱日本政策金融公庫から受けた市内創業者に対し、利子補給金を交付した。 ②あつぎ起業スクールを開催した。 ・開催日数 6日 ・修了者数 28人(男性11人、女性17人)	創業者支援利子補給金交付件数	件	19	17
			あつぎ起業スクール修了者数	人	33	28
			あつぎ起業スクール修了者の起業家数	人	10	4
・地域の総合経済団体である厚木商工会議所が実施する優良小売店舗表彰及び合同入社式・社員研修等の諸事業に対し、補助金を交付します。 ・地域経済の活性化を図るための指針である「厚木市産業マスタープラン」について、経済状況の変化や法令等の整備を踏まえ、産業振興施策の柱となる計画として改定します。	商工業振興事業	厚木商工会議所が行う商工業団体等組織の強化、後継者育成、経営相談及び指導などの諸事業に係る費用に対し、補助金を交付した。	合同入社式・研修会参加者数	人	81	85
			中小企業相談件数	件	2,892	2,692
			産業マスタープランの改定	-	-	-
・製造業を営む市内中小企業者及び小規模企業者が設備投資に要した費用の一部を補助します。 ・市内中小企業者等が、特許等を出願する際に係る費用の一部を補助します。	中小企業イノベーション支援事業	①製造業を営む市内中小企業者が、生産の拡大及び生産の効率化を図るための設備並びに環境保全機器に投資した経費に対し、補助金を交付した。 ②市内中小企業者の新技術、新製品の保護及び研究開発を奨励するため、国内の産業財産権(特許、実用新案等)の取得に要する費用に対し、補助金を交付した。	中小企業設備投資促進事業補助金交付件数	件	8	12
			特許等出願支援補助金交付件数	件	6	2
・特定金融機関に一定の資金を無利子で預託し、中小企業者に低利な融資を行うことで、資金の円滑化及び健全な経営の促進を図ります。	中小企業事業資金融資事業	特定金融機関に一定の資金を無利子で預託し、中小企業者に低利な融資を行った。	中小企業融資件数	件	411	404
			中小企業資金融資利子補給金交付件数	件	1,574	1,472
			中小企業信用保証料補助件数	件	304	319

【基本目標5】  
 働く場をつくることにより、定住者を増やし経済活動を盛んにする  
 ～働く場を確保し、安定して働くことのできるまちの実現～  
 【関連する主な達成指標】  
 雇用の創出

➤ 主な取組 平成30年度の実績 【基本目標5】

主な取組	事業名	H30取組実績	取組指標	単位	実績値	
					H29	H30
・市内製造業に対し、職員と中小企業診断士等の専門家による巡回訪問を実施します。 ・市内中小企業者等が販路拡大のために見本市、フェア及び展示会等に出展した際に掛かる費用の一部を補助します。 ・市内中小企業者等が県内及び都内の大学との共同研究を実施する際に掛かる費用の一部を補助します。	中小企業活性化推進事業	①市内中小企業の巡回訪問を実施した。 ②市内中小企業者等が販路拡大のため、見本市、フェア及び展示会などに出展した際の費用に対し、補助金を交付した。 ③市内中小企業者等が技術力を向上させ、経営基盤の強化を図るために行った県内及び都内の大学との共同研究に対し、補助金を交付した。	企業巡回訪問数	件	60	120
			見本市等出展事業補助金交付件数	件	43	50
			産学共同研究事業件数	件	2	1
・ロボット製品の研究、開発及び製造等を行った法人等による共同事業体に費用の一部を補助します。 ・神奈川版オープンイノベーション等に参加する市内企業等に対し、ロボット製品の研究・開発費用の一部を補助します。 ・ロボットの実用化を通じた地域経済の活性化に係る計画を策定します。	ロボット産業推進事業	①ロボット分野の製品開発に係る費用に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 2件 ②神奈川版オープンイノベーション等に参加する市内企業等に対し、補助金を交付した。 ・交付件数 1件 ③市内企業、共同事業体及び大学等の取組や優れた技術を広く周知し、ロボット産業の普及促進を図るため、ロボットの体験展示会等を実施した。	ロボット関連補助金交付件数	件	3	5
			オープンイノベーション補助金交付件数	件	1	1
			ロボット産業推進計画の改定	-	-	-
・訓練校に対する支援として奨励金を交付するとともに、技能職団体の連携・地位向上を図るため、活動に対する補助金を交付します。また、職人の技と伝統を伝え、若年者の職業選択の機会を拡大するため、市内外への広報活動を実施します。	技能振興事業	①湘北建築高等職業訓練校に対し、補助金を交付した。 ②あつぎ技能祭を開催し、技能職のPR活動を行った。(11月10日、11日) ③技能教室(4コース)を実施した。 ・参加者数 34人	湘北建築高等職業訓練校への補助金の交付	-	交付	交付
			技能職団体連絡協議会への補助金の交付	-	交付	交付
			技能教室参加者数	人	50	34